

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第134期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ユアサ商事株式会社
【英訳名】	YUASA TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤悦郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03)3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号
【電話番号】	(03)3665 - 6761
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 宮崎明夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ商事株式会社 関西支社 （大阪市中央区南船場2丁目4番12号） ユアサ商事株式会社 中部支社 （名古屋市名東区高社2丁目171番地） ユアサ商事株式会社 北関東支社 （さいたま市北区宮原町4丁目7番地5） ユアサ商事株式会社 千葉支店 （千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 幕張テクノガーデンD棟内） ユアサ商事株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸2丁目10番39号 日総第5ビル内） ユアサ商事株式会社 姫路支店 （姫路市飾磨区三宅1丁目196番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月	第134期 平成25年3月
売上高 (百万円)	426,262	309,196	355,910	396,732	400,252
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,115	87	4,691	6,714	7,827
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,619	5,133	3,293	4,202	5,276
包括利益 (百万円)	-	-	3,336	3,985	6,195
純資産額 (百万円)	32,319	26,724	30,205	33,821	38,669
総資産額 (百万円)	191,999	172,268	178,084	195,440	196,740
1株当たり純資産額 (円)	143.35	120.48	135.73	151.91	172.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	7.43	24.03	15.22	19.37	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	7.41	-	15.09	19.16	23.90
自己資本比率 (%)	15.9	15.1	16.5	16.9	19.2
自己資本利益率 (%)	5.2	-	11.9	13.5	14.9
株価収益率 (倍)	12.8	-	6.9	7.4	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,598	1,539	10,958	11,602	5,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,362	1,611	715	724	3,329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,945	3,301	7,669	6,440	4,323
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,255	22,959	25,654	30,447	28,696
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,524 (525)	1,478 (436)	1,481 (404)	1,518 (431)	1,574 (437)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第131期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第133期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第130期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第130期 平成21年3月	第131期 平成22年3月	第132期 平成23年3月	第133期 平成24年3月	第134期 平成25年3月
売上高 (百万円)	373,161	268,363	305,729	344,308	349,152
経常利益 (百万円)	4,298	1,090	3,781	4,806	6,047
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,502	4,398	3,127	3,389	4,431
資本金 (百万円)	20,644	20,644	20,644	20,644	20,644
発行済株式総数 (千株)	231,558	231,558	231,558	231,558	231,558
純資産額 (百万円)	30,016	26,212	29,557	32,289	36,013
総資産額 (百万円)	191,924	169,519	174,594	185,922	187,117
1株当たり純資産額 (円)	140.48	120.42	135.51	147.35	163.50
1株当たり配当額 (円)	3.00	-	3.00	5.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	6.89	20.59	14.45	15.63	20.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.88	-	14.32	15.46	20.08
自己資本比率 (%)	15.6	15.4	16.8	17.2	19.1
自己資本利益率 (%)	5.0	-	11.3	11.1	13.1
株価収益率 (倍)	13.8	-	7.3	9.2	9.8
配当性向 (%)	43.5	-	20.8	32.0	29.5
従業員数 (名)	741	777	762	807	820
(ほか、平均臨時雇用者数)	(216)	(178)	(163)	(193)	(204)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第131期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

4 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第131期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第133期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第130期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	項目
寛文6年(1666年)	初代湯浅庄九郎が京都で創業。
大正8年6月	各種金属製品の販売を目的に株式会社湯浅七左衛門商店を設立し、本店を京都、支店を東京・大阪に置く。
大正9年5月	本店を東京に移転。
昭和15年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
昭和18年10月	商号を湯浅金属産業株式会社に変更。
昭和21年10月	商号を湯浅金物株式会社に変更。
昭和36年4月	株式を店頭(東京)に公開。
昭和36年10月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年8月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
昭和50年4月	本店機構を本社として強化。東京店及び大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡の各支店を支社とする。
昭和50年8月	本社社屋完成。
昭和53年5月	連結子会社湯浅金物株式会社(現ユアサブライムス株式会社)を設立。
昭和53年6月	商号を湯浅商事株式会社に変更。
昭和53年7月	連結子会社湯浅興産株式会社(現ユアサビジネスサポート株式会社)を設立。
平成4年3月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成4年4月	ユアサ産業株式会社と合併し、新資本金が117億38百万円となり、商号をユアサ商事株式会社に変更。
平成4年4月	当社とユアサ産業株式会社との合併に伴い、同社の連結子会社ユアサ林業株式会社及び同ユアサ燃料株式会社を連結子会社化。
平成4年4月	連結子会社湯浅金物株式会社の商号をユアサブライムス株式会社に変更。
平成9年2月	国興工業株式会社(現株式会社国興)を連結子会社化。
平成14年12月	木材事業を連結子会社ユアサ林業株式会社に移管し、同社の商号をユアサ木材株式会社に変更。
平成14年12月	食料事業を株式会社ヴォークス・トレーディングに営業譲渡。
平成15年3月	第三者割当増資を実行し、新資本金が148億76百万円となる。
平成15年10月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成15年11月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年4月	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が153億77百万円となる。
平成16年10月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が168億87百万円となる。
平成17年8月	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、新資本金が206億44百万円となる。
平成18年4月	連結子会社湯浅興産株式会社と同ユアサビジネスサポート株式会社が、湯浅興産株式会社を存続会社として合併し、商号をユアサビジネスサポート株式会社に変更。
平成20年3月	子会社ユアサR&S株式会社(連結子会社)が、当社建設機械事業を会社分割(吸収分割)により承継。
平成21年4月	フシマン商事株式会社を子会社化。

年月	項目
平成21年 6月	株式会社サンエイを子会社化（現連結子会社）。
平成22年 2月	連結子会社株式会社国興を簡易株式交換により完全子会社化。
平成22年 3月	本社別館社屋完成。
平成22年11月	連結子会社コアサR & S 株式会社を完全子会社化。
平成23年 4月	連結子会社コアサR & S 株式会社を吸収合併。
平成23年 5月	連結子会社フシマン商事株式会社を完全子会社化。
平成23年 7月	連結子会社コアサヒラノ株式会社の商号をコアサクオビス株式会社に変更。

3【事業の内容】

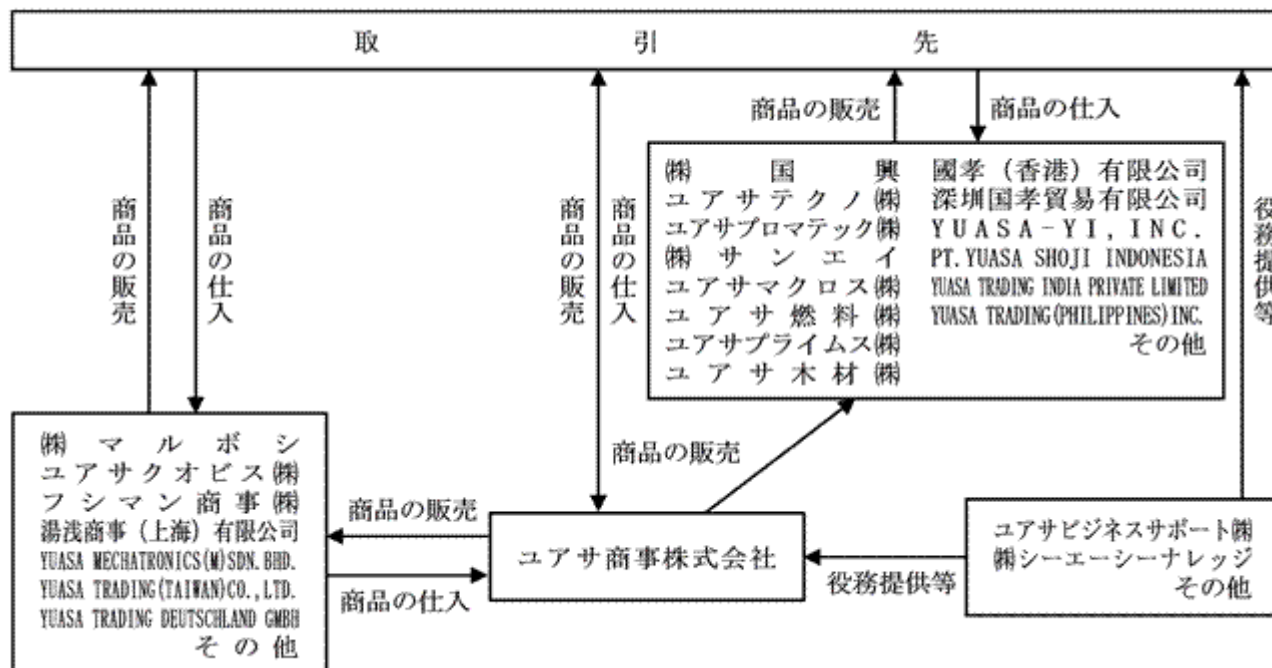
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社30社及び関連会社2社で構成されており、産業機器、工業機械、住設・管材・空調、建築・エクステリア、建設機械、エネルギー、その他の7部門にて事業を営んでおります。当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。当社グループを構成する子会社及び関連会社は次のとおりであります。

印を付した22社は連結子会社、印を付した1社は持分法適用会社であります。

セグメントの名称	主な事業内容	当社及び主要な関係会社	
産業機器部門	工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売	当社	(株)国興 (株)マルボシ 國孝(香港)有限公司 深?国孝貿易有限公司 他1社
工業機械部門	工業機械・工業機器の販売	当社	ユアサテクノ(株) ユアサブロマテック(株) 湯浅商事(上海)有限公司 YUASA-YI, INC. PT.YUASA SHOJI INDONESIA YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD. YUASA TRADING(TAIWAN)CO.,LTD. YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED YUASA TRADING(PHILIPPINES)INC. 他5社
住設・管材・空調部門	管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引	当社	ユアサクオビス(株) (株)サンエイ フシマン商事(株) 他1社
建築・エクステリア部門	建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売	当社	-
建設機械部門	建設機械・資材の販売及びリース・レンタル	当社	ユアサマクロス(株) YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH 他1社
エネルギー部門	石油製品の販売	当社	ユアサ燃料(株) 他1社
その他	生活関連商品・木材製品の販売	当社	ユアサプライムス(株) ユアサ木材(株) ユアサビジネスサポート(株) (株)シーエーシーナレッジ
			計32社

(注)「建築・エクステリア部門」に区分される関係会社はありません。

(事業の系統図)



(注) 当社グループの事業領域の見直しに伴い、前連結会計年度に比較して以下の異動がありました。

当社は、連結業績に占める重要度に鑑み、当連結会計年度より、非連結子会社であったYUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED (インド) 及びYUASA TRADING(PHILIPPINES) INC. (フィリピン) の両社を連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、非連結子会社であったSIAM SAMUT CO., LTD. と YUASA TRADING(SOUTH ASIA)CO., LTD. を合併し、新会社 YUASA TRADING(THAILAND)CO., LTD. (いずれもタイ) を設立しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱国興	長野県諏訪市	百万円 484	機械・工具・電子機器 等の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
㈱マルボシ	大阪市西区	百万円 100	バルブ・パイプ・継手 等配管資材の販売	97.6	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 有 債務保証 無
國孝(香港)有限公司	中国 香港特別行政区	千香港ドル 500	機械・工具の販売	100.0 (100.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
深?国孝貿易有限公司	中国 深?市	千米ドル 530	機械・工具の販売	100.0 (100.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサテクノ㈱	東京都中央区	百万円 301	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 6名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサブロマテック㈱	東京都中央区	百万円 305	F A関連機器・工具等 の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 7名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
湯浅商事(上海)有限公司	中国 上海市	千米ドル 2,200	機械設備等の販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA-YI, INC.	米国 イリノイ州	米ドル 10	工作機械の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
PT.YUASA SHOJI INDONESIA	インドネシア ジャカルタ特別市	千IND.RP 849,000	機械設備・周辺機器の 販売	100.0 (10.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA MECHATRONICS(M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	千RM 1,000	機械設備等の輸入販売	70.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 有
YUASA TRADING(TAIWAN) CO., LTD.	台湾 台北市	千NTドル 5,000	機械・工具類の輸出入 販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED	インド ハリヤナ州	千INR 30,000	機械設備・周辺機器の 販売	100.0 (1.0) (注)3	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
YUASA TRADING (PHILIPPINES) INC.	フィリピン マカティ市	千PHP 21,412	機械設備・周辺機器の 販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサクオビス(株)	東京都千代田区	百万円 352	住宅設備・建設資材の 販売及び設置工事の請 負	69.8	商品の仕入・販売 役員の兼任 8名 (うち当社従業員 5名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
(株)サンエイ	横浜市戸塚区	百万円 30	住宅設備機器・建材・ 空調・衛生機器の販売 及び工事	84.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
フシマン商事(株)	札幌市北区	百万円 20	空調設備機器及び関連 資材の販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサマクロス(株)	埼玉県行田市	百万円 100	コンテナハウス及び建 設機械の販売・レンタ ル	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ ヘッセン州	千ユーロ 562	建設機械の輸入販売	100.0	商品の仕入・販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 有
ユアサ燃料(株)	名古屋市名東区	百万円 80	石油製品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサプライムス(株)	東京都中央区	百万円 450	生活関連商品の販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサ木材(株)	東京都中央区	百万円 270	原木・木材製品・合板 の販売、木材の加工	100.0	商品の販売 役員の兼任 9名 (うち当社従業員 8名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
ユアサビジネスサポート(株)	東京都中央区	百万円 100	施設管理アウトソーシ ングサービス事業	100.0	管理業務の委託 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名) 設備の賃貸 無 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無
(持分法適用会社) (株)シーエーシーナレッジ	東京都中央区	百万円 50	システム開発・保守・ 運用管理	49.0	システム開発・保守業務の委託 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名) 設備の賃貸 有 設備の賃借 無 資金援助 無 債務保証 無

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機器部門	341 (83)
工業機械部門	324 (27)
住設・管材・空調部門	368 (87)
建築・エクステリア部門	101 (19)
建設機械部門	88 (35)
エネルギー部門	68 (108)
その他	129 (37)
全社(共通)	155 (41)
合計	1,574 (437)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
820(204)	39.9	14.5	7,078,692

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機器部門	168 (32)
工業機械部門	89 (12)
住設・管材・空調部門	236 (62)
建築・エクステリア部門	101 (19)
建設機械部門	56 (19)
エネルギー部門	9 (3)
その他	10 (16)
全社(共通)	151 (41)
合計	820 (204)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合を結成しているのは、当社1社であります。
 当社の従業員は、ユアサ労働組合をオープンショップ制で結成しており、組合員数は587名であります。
 なお、労使の関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかな回復の動きがみられましたものの、年末までの円高や海外経済の減速等の影響を受けて生産、輸出が減少し厳しい状況で推移しました。一方、年末の政権交代以降、大胆な経済対策への期待感から株価の回復や円高の是正が進み、生産も下げ止まるなど明るい兆しがみられました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「アジアの『産業とくらし』に貢献する商社」を目指す中期経営計画「NEXTAGE 2014」の2年目として、計画の達成に向け、成長分野である「海外事業」「環境事業」「消費財事業」の開拓と、それらを支える「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に全社一丸となって取り組みました。

成長分野の海外事業につきましては、中国内陸部やインド南部に現地法人の営業拠点を新たに開設するとともに、東南アジアを中心に工作機械、産業機器、建設機械の営業力強化に取り組みました。また、環境事業では、メガソーラーの実証プラントを山口県内に完成させ、産業用ソーラーの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注体制を強化いたしました。消費財事業では、家電新ブランドの「YUASA 1+」（ユアサワンプラス）製品の拡販に努め、生活家電、調理家電など商品ラインナップの拡大と伸長しているECサイトの強化を推進いたしました。

コア事業につきましては、基盤となる国内市場において、ユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能やエコ・エンジニアリング機能を強化するとともに、商品調達機能やソリューション機能の向上と提案営業力のさらなる強化に努めました。また、「海外トレーニー制度」「環境インストラクター制度」等を通じて成長戦略を担う人材を育成するなど経営基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比0.9%増の4,002億52百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が73億10百万円（前連結会計年度比10.2%増）、経常利益が78億27百万円（前連結会計年度比16.6%増）となり、当期純利益は52億76百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(産業機器部門)

産業機器部門につきましては、海外需要の弱さに加えて、エコカー補助金の終了や中国での販売不振の影響などにより、自動車及び半導体関連産業を中心に工場稼働率が低下し、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要は減少しましたが、年末以降、一部に持ち直しの動きがみられました。また、食品・薬品関連産業のマテハン関連機器や工場向けの省エネ関連機器は底堅く推移しました。

このような状況の中、省エネニーズに対応した制御関連機器や物流関連機器などの拡販に注力するとともに、ユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能の強化などに取り組みました結果、売上高は665億66百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

(工業機械部門)

工業機械部門につきましては、東南アジアや北米など一部の自動車関連産業において工作機械の堅調な需要がみられましたものの、第3四半期以降、日中関係の影響の広がりなどから、自動車・建設機械関連産業を中心に先行き不透明感が強まり、国内外の工作機械の需要は減少しました。しかし、年末以降、円高是正が進み、輸出環境の改善から工作機械の商談が増加するなど持ち直しの兆しがみられました。

このような状況の中、新商品開発や「環境・省エネ・省コスト」などの提案営業を推進し、さらなる競争力強化と新たな顧客開拓に取り組みました結果、売上高は873億7百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

(住設・管材・空調部門)

住設・管材・空調部門につきましては、大都市圏を中心に持家・分譲住宅などの着工戸数が増加するとともに、オフィスビル・物流施設などの民間投資も緩やかに改善したことから、住設機器・空調機器や管工機材などの需要は底堅く推移しました。また、太陽光発電システム市場では、住宅向けが伸長するとともに「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始により、メガソーラーなど産業用の需要も拡大しました。

このような状況の中、エコ・エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システムや省エネ型空調機器など環境対応商品の拡販に取り組みました結果、売上高は1,031億58百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

(建築・エクステリア部門)

建築・エクステリア部門につきましては、太陽光発電施設向けのフェンス・門扉などの需要が増加するとともにスチール物置も堅調に推移しました。一方、公共工事の増加に伴いガードパイプなどの土木・道路資材の需要は緩やかに回復しましたが、期の後半にかけて需要の伸びはみられませんでした。

このような状況の中、新規顧客開拓や土木・道路資材などの拡販に努めるとともに、公共施設向け景観エクステリア資材や物置などの住宅用エクステリア資材の販売強化に注力いたしました結果、売上高は444億98百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

(建設機械部門)

建設機械部門につきましては、震災復興工事や災害復旧、インフラ改修工事などの増加に伴い、各種建設機械の需要が拡大するとともに、レンタル業者の新規・更新需要も増加しました。

このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、油圧ショベル、ローラーなどの土木・舗装機械や水中ポンプなどの小型建設機械、情報化施工向けの測量機器、防災対策工事関連機器などの拡販に努めるとともに、欧州、アジア新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は294億66百万円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

(エネルギー部門)

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及や節約志向の高まりなどにより、ガソリン・軽油などの需要が一般用、産業用ともに低迷する中、不安定な価格動向により厳しい販売状況が続きました。一方、寒波の影響により暖房用灯油や重油は堅調に推移しました。

このような状況の中、東北地区を中心に灯油などの販売先を拡大したほか、重油・潤滑油等の新規顧客開拓に努めました結果、売上高は421億38百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、消費財事業では、暖房機器など季節家電の販売に減少傾向がみられましたものの、「YUASA 1+」（ユアサワンプラス）をはじめとするプライベートブランドの商品ラインナップ強化に取り組み、調理家電など生活家電の拡販に注力いたしました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの強化・拡充に取り組みました。

一方、木材事業では、販売戦略を積極的に見直すとともに、合板や木枠梱包材などの拡販に取り組みましたが、競争激化などにより厳しい販売状況が続きました。この結果、その他の部門の売上高は271億16百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少して、当連結会計年度末には286億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、57億29百万円（前連結会計年度比58億73百万円の収入減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益を68億42百万円計上した一方、仕入債務の減少、貸倒引当金の減少及び売上債権の増加などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、33億29百万円（前連結会計年度比26億5百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出18億54百万円、その他投資活動による支出18億23百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、43億23百万円（前連結会計年度比21億16百万円の支出減）となりました。これは、主に、借入金の純返済26億7百万円、配当金の支払15億22百万円などによります。

2【販売、仕入及び受注の状況】

(1) 販売実績

期間	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日			当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比率 (%)
産業機器	68,861	8.8	17.4	66,566	3.3	16.6
工業機械	87,713	25.4	22.1	87,307	0.5	21.8
住設・管材・空調	99,409	5.2	25.1	103,158	3.8	25.8
建築・エクステリア	43,356	4.4	10.9	44,498	2.6	11.1
建設機械	25,645	26.8	6.5	29,466	14.9	7.4
エネルギー	42,006	9.2	10.6	42,138	0.3	10.5
その他	29,740	6.3	7.4	27,116	8.8	6.8
合計	396,732	11.5	100.0	400,252	0.9	100.0

(注) 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 受注実績

受注実績の金額と販売実績の金額の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、欧州債務問題の長期化や中国の成長鈍化による減速懸念など、依然として不透明感が残るものの、震災復興需要の本格化や大胆な経済対策、金融政策の効果などを背景に、輸出環境の改善が進み、生産、設備投資とも緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、太陽光発電システムや住宅建設、公共工事などの建設関連需要も引き続き底堅く推移するものと思われ、海外におきましても、米国では緩やかな回復傾向が続き、東南アジアを中心とした新興国市場も堅調に推移することが予想され、工作機械など生産財の需要回復が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、「アジアの『産業とくらし』に貢献する商社」を目指した中期経営計画「NEXTAGE2014」の達成を経営の中心に据え、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする戦略的な諸施策に取り組んでまいります。また、平成25年度は3カ年の中期経営計画の最終年度に当たり、業績計画の達成と、あらゆる事業部門において業界No.1の競争優位の確立に向け、さらなる競争力の強化に努めてまいります。

(成長分野の開拓)

海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーとしてそれぞれの成長戦略に取り組んでまいります。海外事業では、中国、東南アジア、インド及び北米における営業基盤の強化を推し進め、生産財、建設機械、住設・管材・空調機器などの拡販に注力してまいります。環境事業では、産業用ソーラーの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注体制をさらに強化するとともに、「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力とエコ・エンジニアリング機能の強化を図り、環境・省エネ・節電機器の拡販などを推進してまいります。また、消費財事業では、季節家電や調理・生活家電を中心に、商品開発力を活かした新ブランド戦略の推進や伸長しているECサイトの拡充などに取り組んでまいります。

(コア事業の収益拡大)

基盤となる国内事業において引き続き提案営業力の強化に取り組み、復興・防災関連機器をはじめ環境・省エネなど建設関連需要の増加に対応した取扱い商品の拡充を推進してまいります。また、ユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能やエコ・エンジニアリング機能、施工力などを強化し、需要の掘り起こしを図ってまいります。

(経営基盤の強化)

成長戦略の基軸である海外事業や環境事業を担う人材育成を積極的に推し進めるとともに、専門性と多様性を兼ね備えた組織力を向上させ、コア事業及び成長分野の拡大に向けた情報システムの強化により、顧客サービスのスピードアップなどを進め、CS（顧客満足度）向上に努めてまいります。また、コスト管理の徹底と財務体質の強化を継続し、収益力を向上させてまいります。

当社グループは、中期経営計画の達成により収益基盤を強化するとともに、多岐にわたる事業を通じて震災復興などの社会貢献を図ってまいります。また、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実、内部統制システムの運用強化、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図るとともに、創業以来347年にわたり培ってきた信頼関係をさらに強固なものに築き、企業価値の最大化に努めてまいります。

なお、当社は、いわゆる「買収防衛策」を現時点では導入しておりませんが、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は次のとおりであります。

1. 基本方針の内容について

当社は、当社株式について大量取得を目的に買付けがなされる場合、または当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされる場合、それに応じるか否かの判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるものと考えております。

また、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件より有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものが存すると思われ、当社は、このような大規模な買付行為等を行う者またはグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される範囲において当社グループの企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための適切な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

- (1) 当社グループは、中期経営計画「NEXTAGE 2014」のもと、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーと位置づけ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」に取り組むとともにコーポレート・ガバナンスを強化充実させ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図ります。
- (2) 当社は、株主、投資家の皆様から負託された責務として、当社の株式取引や異動の状況を注視し、当社株式を大量取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家等を中心とする委員会を設置し、当該買収提案の評価や買付者との交渉を行うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

3. 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があると認識しておりますが、具体的な対抗措置が必要な場合は、それが上記基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことを充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクについて、主な事項を記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは産業設備関連投資や新設住宅着工戸数等の建設投資の動向と密接な関連性を有しております。当社グループは新領域及び海外などの新市場の拡大に注力いたしておりますが、上記経済動向に予想外の変動があった場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 株価変動リスク

当社グループは取引先を中心とした市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。これらの株価変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあり、今後の金利動向によっては当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換や金利スワップ取引を利用する場合があります。

(4) 信用リスク

当社グループは、多様な営業活動を通じて国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは社内管理規程等に基づく与信管理を行い、リスクの軽減に努めておりますが、取引先の予想外の諸事情による債務不履行等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動リスク

当社グループは、外貨による輸出入取引において、為替予約を用いて為替相場の変動リスクの軽減に努めておりますが、為替レートの変動によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外現地法人を有しており、連結財務諸表作成の際の為替換算レートの変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産

当社グループは、蓋然性の高い経済環境の変化等を前提とし、合理的に試算された将来収益力に基づく課税所得の範囲内で繰延税金資産の計上を行っております。したがって、現状では十分な回収可能性があるものと判断しておりますが、予見できない著しい経済環境の悪化等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等リスク

地震や大規模な水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行の予期せぬ事態が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止等により、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。当社は、事業活動の継続のために、大規模な自然災害や新型インフルエンザ発生時における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、これらの被害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億円増加し、1,967億40百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が20億20百万円、有形固定資産が15億52百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産が15億97百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が17億41百万円、長期金銭債権が15億4百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて35億47百万円減少し、1,580億70百万円となりました。主な要因は、借入金が25億90百万円、支払手形及び買掛金が18億23百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48億47百万円増加し、386億69百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当を実施した一方で、当期純利益の計上などにより利益剰余金が37億62百万円、その他有価証券評価差額金が7億4百万円それぞれ増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、19.2%（前連結会計年度末は16.9%）となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、期の前半は緩やかな回復の動きがみられましたものの、期の後半から円高や海外経済の減速等の影響を受けて生産、輸出が減少し厳しい状況で推移いたしましたことなどにより前連結会計年度に比べ35億19百万円増収の4,002億52百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

産業機器部門は、切削工具や測定器具の需要の減少などにより前連結会計年度比22億95百万円（同比3.3%減）の減収、工業機械部門は、第3四半期以降工作機械の需要が伸び悩み、同比4億6百万円（同比0.5%減）の減収となりました。

住設・管材・空調部門は、太陽光発電システムの販売が住宅用、産業用ともに伸長したことなどから、同比37億48百万円（同比3.8%増）の増収、建築・エクステリア部門は、太陽光発電施設向けのフェンスの需要が増加したほか、物置などが底堅く推移したことから同比11億42百万円（同比2.6%増）の増収、建設機械部門は、建設機械需要が伸長し同比38億21百万円（同比14.9%増）の増収となりました。

エネルギー部門は、同比1億32百万円（同比0.3%増）の増収となりました。一方、その他部門は、木材事業における販売戦略の見直しや競争激化などにより同比26億24百万円（同比8.8%減）の減収となりました。

営業利益は、売上総利益が同比10億61百万円（同比3.2%増）の増益となったことに加え、販売費及び一般管理費を同比3億86百万円の増加にとどめたことなどから、73億10百万円と同比6億75百万円（同比10.2%増）の増益となりました。

経常利益は、78億27百万円と同比11億13百万円（同比16.6%増）の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は、52億76百万円と同比10億73百万円（同比25.5%増）の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少して286億96百万円となりました。営業活動による資金が、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、仕入債務の増加などがあった一方、売上債権の増加などがあり、57億29百万円の収入となりました。投資活動による資金は、有形固定資産の取得やその他投資活動により33億29百万円の支出となりました。また、財務活動による資金は、短期・長期借入金の返済、配当金の支払などにより43億23百万円の支出となりました。

財政政策といたしましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、平成23年4月にスタートさせた中期経営計画「NEXTAGE 2014」の達成を経営の中心に据え、「アジアの『産業と暮らし』に貢献する商社」を目指してまいります。また、平成25年度は3カ年の中期経営計画の最終年度に当たり、業績計画の達成と、あらゆる事業部門において業界No. 1の競争優位の確立に向け、さらなる競争力の強化に努めてまいります。

中期経営計画の基本方針といたしましては、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」の3つを定め戦略的な諸施策に取り組んでまいります。「成長分野の開拓」では、海外事業・環境事業・消費財事業を成長ドライバーとして位置づけ、それぞれの成長戦略を実行してまいります。また、「コア事業の収益拡大」では、基盤となる国内事業において引き続き提案営業力の強化に取り組み、セグメントごとに機能強化と収益力強化を推進するとともに、取扱商品の拡充などによる需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、これらを支える「経営基盤の強化」といたしまして、情報システムの強化による、顧客サービスのスピードアップなどを進め、CS（顧客満足度）の向上に努めるとともに、海外事業・環境事業を担う人材育成を積極的に推し進めるとともに、専門性と多様性を兼ね備えた組織力の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、販売体制の強化等を目的にリース資産を含めて総額48億8百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は以下のとおりです。

全社（共通）において新情報システムの構築に向けたソフト開発等17億59百万円と中部支社の土地・建物の取得等7億16百万円及びメガソーラーのモデルプラントの新設4億3百万円、産業機器部門において連結子会社(株)国興の本社屋建設4億21百万円などの設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては、主に自己資金で充当いたしました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・関東支社 (東京都中央区)	全社	事務所	486		1,357 (1,330)	39	245	2,127	263
本社別館 (東京都中央区)	工業機械、 住設・管材・ 空調、その他	事務所 (注)2	865		1,036 (455)	4	0	1,907	11
関西支社 (大阪市中央区)	全社 (エネルギー を除く)	事務所	488		1,064 (790)	5	6	1,565	108
中部支社 (名古屋市名東区)	全社	事務所	114		599 (2,648)	5	0	720	71
熊谷事務所 (埼玉県鴻巣市)	建設機械	事務所 (注)3	9		109 (1,798)		0	118	
新丸子寮 (川崎市中原区)	全社	寮	154		305 (394)			459	
蕨寮 (埼玉県蕨市)	全社	寮、他	170		228 (661)		0	398	
人間物流 センター (埼玉県入間市)	住設・管材・ 空調	倉庫	17		1,745 (11,528)		3	1,766	
中部センター (愛知県弥富市)	建設機械	事務所、 工場、 ヤード	379	0	618 (13,054)	3	0	1,001	1
平生メガソーラー パーク (山口県熊毛郡)	全社	太陽光発 電設備	0	403	421 (18,166)			825	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 複数の連結子会社への賃貸設備であります。

3 連結子会社であるユアサマクロス㈱への賃貸設備であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

6 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

所在地	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東京都中央区ほか	全社	車両・器具備品 等	3年～7年	78	13

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地(m ²)	リース資産	その他	合計	
(株)国興	長野県 諏訪市	産業機器	事務所	612		573 (14,378)	7	5	1,198	126
(株)マルボシ	大阪市 西区	産業機器	事務所	42		95 (684)	22	2	163	36
ユアサク オピス(株)	東京都 千代田区	住設・管材・空調	事務所	74		357 (195)	6	4	443	83
(株)サンエイ	横浜市 戸塚区	住設・管材・空調	事務所	6		91 (1,172)	1	0	99	30
フシマン 商事(株)	札幌市 北区	住設・管材・空調	事務所	49		40 (431)		29	119	19
ユアサマ クロス(株)	埼玉県 行田市	建設機械	事務所 ヤード	17		176 (8,193)	40	103	337	23
ユアサ 燃料(株)	名古屋市 南区ほか	エネルギー	ガソリンスタンド	176	26	411 (3,816)		5	619	59
ユアサ 木材(株)	北海道 釧路市 ほか	その他	事務所 工場	56	1	234 (732,349)	12	0	304	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、賃貸用固定資産であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械及び装置	土地(m ²)	リース資産	その他	合計	
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ ヘッセン州	建設機械	事務所	51		54 (2,280)		96	202	9

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、賃貸用固定資産であります。
 2 YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBHは、12月決算会社のため、平成24年12月31日現在の情報を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。なお、前連結会計年度末に計画しておりました新情報システムの構築は開発を継続しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,558,826	231,558,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	231,558,826	231,558,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

2008年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成20年6月27日定時株主総会決議及び平成20年7月18日取締役会決議（平成20年7月23日新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	461	461
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	461,000(注)1	461,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～平成50年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり114円 資本組入額 1株当たり57円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2009年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成21年7月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	584	584
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	584,000(注)1	584,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日～平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり99円 資本組入額 1株当たり49円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2010年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
 平成22年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	731	731
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	731,000（注）1	731,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日～平成52年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり83円 資本組入額 1株当たり41円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

2011年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
 平成23年7月22日取締役会決議

	事業年度末現在 （平成25年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）
新株予約権の数（個）	653	653
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	653,000（注）1	653,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月10日～平成53年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり108円 資本組入額 1株当たり54円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

2012年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）
平成24年7月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	730	730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	730,000(注)1	730,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月8日～平成54年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり129円 資本組入額 1株当たり65円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 募集新株予約権の1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は普通株式1,000株とする。ただし、募集新株予約権を割り当てる日以後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、合併、会社分割その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、原則として当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下「権利開始日」という。)から当該権利開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注)4に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の行使の条件
(注)2に準じて決定する。
- 4 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - (2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 募集新株予約権の取得事由及び取消の条件
- (1) 割当てを受けた者が以下に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、割り当てられた新株予約権の全てを当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。
 - 取締役及び執行役員
 - (イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社取締役及び執行役員を解任され、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (ロ) 上記のほか、当社取締役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - 監査役
 - (イ) 背任行為等、個人に帰すべき事由により、当社監査役を解任され、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (ロ) 上記のほか、当社監査役会が新株予約権の保有の継続を適当でないと認めた場合
 - (2) 割当てを受けた者が割当てを受けた翌年の5月31日までに、当社取締役、監査役及び執行役員の地位を喪失した場合、割り当てられた新株予約権のうち、次の算式により算出された個数の新株予約権を当社が無償にて取得する。この場合、当社はいつでも取得し、保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

ただし、割当日から割当てを受けた翌年5月31日までに当社取締役、監査役及び執行役員が死亡し、またはやむを得ない事由によって退任した場合には、当該期間の全部または一部をその在任期間として計算することができる。

$$\begin{array}{l}
 \text{当社が取得} \\
 \text{する新株予} \\
 \text{約権の個数}
 \end{array}
 =
 \frac{12\text{カ月} - \text{割当てを受けた年の6月1日から当社取締役、監査役及び執行役員の地位喪失の日の属する月までの月数(ただし、月の途中で地位を喪失した場合、当該日も1カ月として計算する)}}{12\text{カ月}}
 \times
 \begin{array}{l}
 \text{当社取締役、監査役及び執} \\
 \text{行役員に割当てられた新} \\
 \text{株予約権の個数}
 \end{array}$$

- (3) 当社が消滅会社となる合併契約の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表取締役社長の決定がなされた場合）、承認の翌日から10日間が経過する日まで権利行使されなかった新株予約権は、10日間を経過した日の翌日に当社が無償にて取得する。この場合、当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。
- (4) 当社は、いつでも当社が取得し保有する新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成25年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年8月10日 (注)1,2,3	47,990,944	231,558,826	3,756	20,644	3,151	6,777

(注)1 無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成17年5月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が6,105,006株、資本金が500百万円及び資本準備金が499百万円増加しております。平成17年6月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が19,749,834株、資本金が1,500百万円及び資本準備金が1,499百万円増加しております。また、平成17年8月中に無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が22,136,104株、資本金が1,757百万円及び資本準備金が1,153百万円増加しております。

3 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理案承認決議に基づき、資本準備金591百万円が欠損填補充当により減少しております。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	41	406	119	3	11,984	12,592	-
所有株式数(単元)	-	45,055	3,877	52,661	24,811	10	104,459	230,873	685,826
所有株式数の割合(%)	-	19.51	1.68	22.81	10.75	0.00	45.25	100.00	-

(注) 1 自己株式12,135,032株は、「個人その他」に12,135単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2 所有株式数に証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,945	7.31
ユアサ炭協持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10 ユアサ商事株式会社内	6,500	2.80
東部ユアサやまづみ持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10 ユアサ商事株式会社内	6,123	2.64
西部ユアサやまづみ持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10 ユアサ商事株式会社内	6,036	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,943	2.56
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	5,849	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,657	2.44
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	4,520	1.95
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2丁目1-1	4,080	1.76
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	3,981	1.71
計	-	65,635	28.34

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式12,135千株(5.24%)があります。

2 上記信託銀行持株数のうち、当該信託銀行の信託業務に係る持株数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,945千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,657千株

(8)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,135,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,738,000	218,738	-
単元未満株式	普通株式 685,826	-	-
発行済株式総数	231,558,826	-	-
総株主の議決権	-	218,738	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数に、証券保管振替機構名義の株式はありません。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユアサ商事株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町13番10号	12,135,000	-	12,135,000	5.24
計	-	12,135,000	-	12,135,000	5.24

- (注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示している当社株式が、1,220,000株あります。
 これは、従業員株式所有制度の導入により、平成23年3月18日付で「ユアサ商事社員持株会専用信託」(以下「従
 持信託」という)へ譲渡した自己株式2,406,000株のうち、平成25年3月31日現在、従持信託が所有している当社株
 式であります。

(9)【ストック・オプション制度の内容】

当社は、当社の株価や業績との連動性をより高め、株価上昇のメリットのみならず株価下落のリスクまでも株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として取締役、監査役及び執行役員に対してストック・オプション制度を導入しております。

2008年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成20年6月27日定時株主総会決議及び平成20年7月18日取締役会（平成20年7月23日新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会）にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	平成20年7月18日及び平成20年7月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	782,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2009年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成21年7月10日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	平成21年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	955,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2010年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成22年7月16日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	平成22年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,027,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2011年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成23年7月22日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	平成23年7月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 当社監査役 4 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	763,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2012年度株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）

平成24年7月13日取締役会にて決議されたストック・オプションは以下のとおりです。

決議年月日	平成24年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 9 当社監査役 当社執行役員（執行役員兼務の取締役を除く） 17
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	730,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という）を導入しております。

本プランは、「ユアサ商事社員持株会」（以下「持株会」という）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行との間で、当社を委託者、信託銀行を受託者とするE-Ship信託契約を締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した従持信託が、平成29年2月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を取得いたしました。その後、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(従持信託の概要)

- (1)委託者：当社
- (2)受託者：野村信託銀行株式会社
- (3)受益者：受益者適格要件を満たす者(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。)
- (4)信託契約日：平成23年2月18日
- (5)信託の期間：平成23年2月18日～平成29年2月28日
- (6)信託の目的：持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす者への信託財産の交付

2. 本持株会に取得させる予定の株式の総数

2,406,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する社員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,634	3,556
当期間における取得自己株式	3,205	647

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使による)	349,000	33,679	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	900	116	-	-
保有自己株式数	12,135,032	-	12,138,237	-

(注) 1 連結財務諸表及び財務諸表においては、従持信託が所有する当社株式自己株式として表示しております。これは、会計処理上、当社と従持信託が一体であると認識し、従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。従持信託が所有する当社株式は以下のとおりです。

当事業年度末(平成25年3月31日現在) 1,220,000株

当期間末(平成25年5月31日現在) 1,138,000株

2 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。以上の基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策の実施に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び情報化投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日取締役会決議	438	2

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金2百万円を含めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月10日取締役会決議	877	4

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	173	120	113	148	210
最低(円)	75	66	55	90	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	136	149	157	181	194	210
最低(円)	122	132	142	156	159	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐藤悦郎	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成15年6月 ㈱国興代表取締役社長 平成15年7月 当社理事、㈱国興代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役執行役員機電カンパ ニープレジデント 平成17年4月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役執行役員工業マー ケティング事業本部長 平成19年4月 当社常務取締役執行役員社長特別 補佐 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注)1	289
代表取締役 専務取締役	経営管理部門 統括兼地域グ ループ担当兼 輸出管理委員 会委員長兼倫 理・コンプラ イアンス委員 会委員長兼内 部統制委員会 委員長	澤村和周	昭和25年8月4日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成17年6月 当社取締役執行役員総合企画部長 平成20年6月 当社常務取締役執行役員兼経営管 理部門副統括兼総合企画部長兼営 業支援室長 平成21年4月 当社常務取締役執行役員兼営業支 援室長 当社経営管理部門統括(現任) 当社輸出管理委員会委員長(現任) 当社倫理・コンプライアンス委員 会委員長(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任) 平成23年4月 当社常務取締役執行役員 当社地域グループ担当(現任) 平成23年6月 当社専務取締役執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役執行役 員(現任)	(注)1	145
専務取締役	工業マーケッ ト事業本部長	鈴木通正	昭和22年4月2日生	昭和45年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成18年6月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部副事業本部長兼 機械エンジニアリング本部長兼 ファクトリーソリューション本部 長 平成19年4月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員工業マーケ ティング事業本部長 ㈱国興代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役執行役員工業マー ケティング事業本部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員 当社工業マーケット事業本部長 (現任) 平成23年6月 当社専務取締役執行役員(現任)	(注)1	160
常務取締役	経営管理部門 副統括兼財務 部長	宮崎明夫	昭和25年8月17日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成17年6月 当社執行役員 当社財務部長(現任) 平成18年6月 当社取締役執行役員 平成21年4月 当社取締役執行役員 当社経営管理部門副統括(現任) 平成23年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)1	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業推進 担当兼ファク トリーソ リユーション 本部長	田村博之	昭和34年7月16日生	昭和57年4月 当社(当時湯浅商事(株))入社 平成17年4月 当社ファクトリーソリューション 本部次長 平成19年4月 当社ファクトリーソリューション 本部長(現任) 平成21年4月 当社執行役員 平成22年4月 当社執行役員 当社海外事業推進担当(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)1	27
常務取締役	住環境マー ケット事業本 部長兼建設事 業統括	白井良一	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成13年10月 当社建築設備事業部長 平成20年4月 当社建築設備本部長 平成21年6月 当社執行役員建築設備本部長 平成22年4月 当社執行役員建設第一マーケティング事業本部長 ユアサプライムス(株)代表取締役会 長(現任) 平成23年4月 当社執行役員 当社住環境マーケット事業本部長 (現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成25年6月 当社常務取締役執行役員(現任) 当社建設事業統括(現任)	(注)1	19
取締役	建設マーケッ ト事業本部長	松平義康	昭和24年1月30日生	昭和46年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成16年4月 当社静岡支店長 平成19年4月 当社執行役員中部支社長 平成20年4月 当社執行役員建設第二マーケティング事業本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任) 当社建設第二マーケティング事業 本部長 平成23年4月 当社建設マーケット事業本部長 (現任)	(注)1	69
取締役	関連事業部長	水町一実	昭和29年3月19日生	昭和52年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成16年7月 当社関連事業部長(現任) 平成19年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	34
取締役	機械エンジニ アリング本部 長	佐野木晴生	昭和30年3月9日生	昭和53年4月 当社(当時湯浅金物(株))入社 平成19年4月 当社機械エンジニアリング本部次 長 平成23年4月 当社執行役員機械エンジニアリン グ本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)1	17
取締役 (社外)	-	灰本栄三	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 (株)イチネン(現(株)イチネンホール ディングス)入社 平成13年6月 同社取締役 平成17年7月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 (株)タイホーコーザイ代表取締役専 務執行役員 平成24年9月 (株)ジコー代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	井上 明	昭和26年1月31日生	昭和49年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成12年4月 当社総務部長 平成14年4月 当社人事総務部次長 平成16年7月 当社総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	69
監査役 (常勤)	-	土屋 史郎	昭和25年12月31日生	昭和48年4月 当社(当時湯浅金物株)入社 平成9年4月 当社九州支社管理部長 平成19年4月 当社審査部次長 平成19年11月 当社審査部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	11
監査役 (社外)	-	小田嶋 清治	昭和22年12月18日生	平成18年7月 仙台国税局長 平成19年8月 税理士登録 平成19年9月 小田嶋清治税理士事務所所長 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役 (社外)	-	鶴田 進	昭和34年7月25日生	昭和61年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 土屋・高谷法律事務所(現土屋総合法律事務所)入所 平成2年4月 村上・鶴田法律事務所開設 平成17年1月 土屋総合法律事務所パートナー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
計						936

- (注) 1 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役灰本栄三は社外取締役であります。
- 3 社外取締役を除く全取締役は執行役員を兼務しております。
- 4 監査役小田嶋清治及び監査役鶴田進は、社外監査役であります。
- 5 監査役小田嶋清治の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役土屋史郎及び監査役鶴田進の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役井上明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要

当社は、以下の機関を設置し、企業統治の体制を整備しております。

(取締役会)

当社は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的に社外取締役1名及び社外監査役2名を独立役員に指定しております。加えて、4名の監査役（うち社外監査役2名）が取締役会に出席し適宜意見表明を行うとともに取締役の職務の執行を監査しております。

(監査役会)

当社は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務執行や内部統制等について監査を実施しております。

(経営会議)

当社及び当社グループの業務執行に係る最高の審議・諮問機関と位置づけられており、代表取締役社長を議長とし、社外取締役以外の全取締役及び2名の常勤監査役がメンバーとなっております。2週間に1回の割合で開催される会議には正規の構成メンバーのほか、必要に応じ他の執行役員が出席しており、取締役会への上程議案を審議するほか、グループ全体にわたる業務執行状況の確認・評価及び方向付けを行っております。

(マーケティング戦略会議)

トップマネジメントが決定する業務執行に係る具体的な商品戦略あるいは地域戦略についての策定意図、目標等の周知徹底と毎年度の業務執行状況の詳細を中心に戦略、方針に係る指示・命令あるいは業績報告等を行うため、取締役及び執行役員並びに主要な連結子会社の代表、支社・支店長、本部長、事業部長、管理部門長を構成メンバーとし毎月1回の割合で開催されており、効率的な業務執行体制の確立に寄与しております。常勤監査役2名はオブザーバーとして出席しております。

(倫理・コンプライアンス委員会)

代表取締役社長の直轄として設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から指名し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

(輸出管理委員会)

輸出管理委員会は、海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、担当部署に対する啓蒙、監視活動を行っております。

(内部統制委員会)

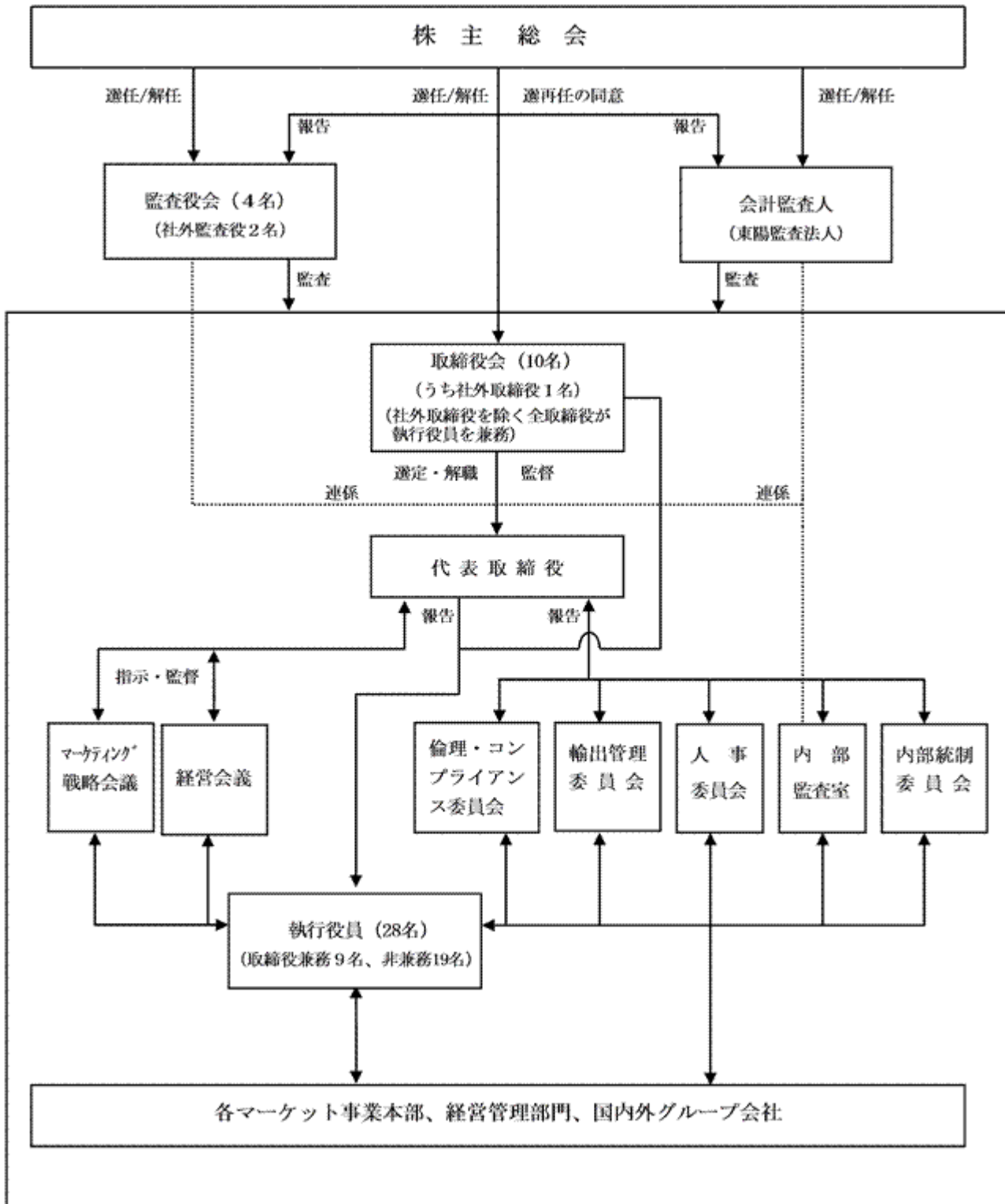
内部統制委員会は、全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスと業務プロセスの内部統制、ITに係る全般統制及び業務プロセスの内部統制をそれぞれ構築し、財務報告の信頼性を確保するため、虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別し、重要度の高いものに対して当該リスクの発生を低減するための有効な対策を講じております。

ロ その体制を採用している理由

当社は、取締役の職務の執行を監査する機関として監査役制度を採用し、監督と執行の分離を進めていく体制として執行役員制度を導入しております。平成25年6月27日開催の定時株主総会後の経営体制は、取締役10名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員19名であります。取締役会は月に1回の定例会のほか必要に応じ臨時会を開催しております。社内業務に精通した社内取締役が、専門的で広範な事業環境における重要な経営判断について機動的な意思決定を行い、取締役会は監督機能等その責務を果たしております。一方、監査役会を構成する4名の監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、取締役等からの報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行につき厳正な監査を行い、内部監査部門からの定期的な報告による連携、会計監査人との緊密な情報交換の実施、倫理・コンプライアンス委員会及び内部統制委員会との連携等により、関係会社を含む会社の業務執行状況の適法性、妥当性及び効率性を検証するとともに内部統制システムの整備・運用状況を調査し、整合性及び健全性を検証しております。また、2名の社外監査役は、社外からの客観的・中立的な立場で経営全般についての確な意見を述べており、経営監視機能が確保されていると考えております。加えて、当社は、独立した社外取締役1名を置き、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図ってまいります。さらに、当社は株主総会で選任された東陽監査法人との間で監査契約を締結し、適正な監査を受けるとともに会計上の問題について適宜適切なアドバイスを得ております。以上の点から現在の業務執行に対する取締役会の監督状況あるいは監査役会の監視体制及び情報開示に係る体制は有効に機能しており、現状の体制が経営を牽制する体制として機能していると考えております。

当社は、平成25年6月27日現在連結子会社22社を含め31社の関係会社からなる企業集団を構成しておりますが、グループ全体が当社を中心として緊密な連携を維持し、企業集団全体の価値向上に向け規律ある企業経営に努めております。

ハ ガバナンスに係る模式図（平成25年6月27日現在）



二 内部統制システムの整備の状況

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社グループにおける経営理念、倫理方針及び行動規範を制定し、代表取締役社長が率先垂範してこれを実行し、繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。

代表取締役社長の直轄組織とする倫理・コンプライアンス委員会を設置し、その委員長は代表取締役社長が取締役の中から選定し委嘱しております。倫理・コンプライアンス委員会は、社内研修等を活用してその実効性を高めるとともに、内部監査室と共同して遵守状況をモニタリングするなど、当社グループを網羅的に横断する倫理・コンプライアンス体制を整備しております。

取締役または使用人が法令、定款、諸規則等に違反しもしくは違反するおそれのある事実を発見したときは、速やかに倫理・コンプライアンス委員会、顧問弁護士事務所の担当弁護士、監査役等に直接相談・報告することを可能とする窓口（ホットライン）を常設しております。相談・報告を受けた倫理・コンプライアンス委員会等は、その内容を調査し、再発防止策を講じるとともに、重要な案件については代表取締役社長を通じて取締役会に報告しております。

特に反社会的勢力への対応については、行動規範において、関係の遮断を宣言するとともに、対応マニュアルを作成し、社内研修等を通じて社員に周知し、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底しております。外部からのアプローチは倫理・コンプライアンス委員会において掌握するとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、情報収集に努め、反社会的勢力との取引等の未然防止に努めております。

法令、定款、諸規則等に違反する行為があった場合は、人事委員会がその処分を審議・決定しております。

正確で信頼性のある財務報告を作成するため、財務報告に係る内部統制についての基本方針を定め、当社グループにおいてその整備・運用を推進するとともに、適正な財務報告を作成し、有効性の評価を行い、会計監査人の監査を受け、その承認のもと、所管官庁に「内部統制報告書」を提出し、縦覧に供します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき、全社的に統括する責任者として経営管理部門管掌取締役を定め、当該取締役が作成する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、必要に応じ、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

当社グループのリスクに関する統括責任者（以下「リスク管理統括責任者」という）として経営管理部門管掌取締役を定め、想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。

リスク管理統括責任者は、倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、その傘下にリスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動から生じるさまざまなリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理するとともに、具体的な発生事例に基づき評価を行い、管理体制の改善を図っております。

海外取引、とりわけ輸出入取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、輸出管理委員会が責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

リスク管理統括責任者は、必要に応じてリスク管理の状況を取締役会に報告しております。

大規模災害や新型インフルエンザの発生など、当社グループに著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、事業中断を最小限にとどめ、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役会は、会社の組織機構、分掌業務並びに職務権限及び責任を明確にし、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。

取締役会は、3カ年を期間とする中期経営計画を策定するとともに、当該計画に基づき毎期6カ月ごとに連結予算大綱を策定し、マーケット事業本部・本部・事業部・連結子会社ごとの業績予算を決定しております。

各部門を管掌する取締役は、各部門が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を決定しております。

経営会議及びマーケティング戦略会議を設置し、取締役会への上程議案、重要な会社の政策・方針・目標等の策定に関する審議を行うほか戦略・方針に係る指示・命令事項の伝達及び業績報告等を行っております。

ITを活用した経営管理・業績管理システムを構築し、月次・四半期・通期の業績管理データを迅速に取締役会に報告しております。

取締役会は、毎月、結果を評価し、担当取締役・執行役員等に予算と実績の乖離の要因を分析させるとともに、効率化を阻害する要因を排除・低減するための改善策を実施させ、必要に応じて目標を修正しております。また、各部門を管掌する取締役は必要に応じて各部門が遂行すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務執行体制を改善しております。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

グループ企業ごとの各所管本部・事業部のもと、関係会社運営規程に基づき管理を行い、一定の基準を上回る案件については親会社に決裁を求めまたは報告することを義務づけております。

主要なグループ企業の取締役または監査役を当社から派遣するとともに、グループ企業ごとに選任された取締役が子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務及び財産の状況を監査しております。

関連事業部、倫理・コンプライアンス委員会、内部統制委員会は、当社の取締役、所管部門と共同して内部統制の実効性を高めるため、グループ企業の指導・支援を行っております。

(監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役の職務を補助すべき使用人は設置しておりません。ただし、必要に応じて監査役の職務を補助するためのスタッフを置くことができるものとし、その人事異動・評価については、事前に監査役会の同意を得るものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役及び使用人は、監査役の出席する取締役会、経営会議等の重要な会議において事業及び財務の状況等の報告を定例的に行っております。

内部監査室は、監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告しております。

取締役及び使用人は、法令・定款・諸規則等に違反する行為、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、リスク管理に関する重要な事項、ホットラインにより相談・報告された事項その他コンプライアンス上重要な事項が発生した場合には速やかに監査役に報告しております。

取締役及び使用人は、主要な稟議書等の決裁書類を監査役に回付しております。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換の機会を設け、実効的な監査体制の確保を図っております。

監査役は、内部監査室との関係により相互に補完しあい、実効的な監査体制の強化を図っております。

監査役は、各グループ企業の監査役との情報交換を緊密に行い、当社グループ全体の監査体制の強化を図っております。

監査役は、当社の会計監査人である東陽監査法人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告及び説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行うなど関係を図っております。

ホ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営管理部門管掌取締役を当社グループのリスクに関する統括責任者（以下「リスク管理統括責任者」という。）として定め、想定されるリスクごとに、発生時における迅速かつ適切な情報伝達と緊急事態対応体制を整備しております。リスク管理統括責任者は、倫理・コンプライアンス委員会を主宰し、リスクの区分に応じたスタッフを配置し、関連する社内諸規則・通達等に基づき当社グループの事業活動上のさまざまなリスクの把握、情報収集、予防対策の立案、啓蒙を行うなどリスクを網羅的・横断的に管理しており、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

輸出管理委員会は、海外取引、とりわけ輸出取引に関するコンプライアンスの向上を図るため、輸出関連法規の遵守に関する内部規程として安全保障輸出管理基本規程を制定し、責任部署として啓蒙、監視活動に当たっております。

また、大規模災害や新型インフルエンザの発生など、当社グループに著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画（BCP）を策定し、事業中断を最小限にとどめ、事業継続マネジメント体制の整備に努めております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続きの状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室（6名）（有価証券報告書提出日現在）と監査役会（4名）がそれぞれ独立した組織体制で運営されております。

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室が担当しておりますが、当該部門は適正な業務遂行を確保するため、内部監査計画に基づき社内各部門の監査を実施しており必要に応じ当事者間の協議が行われております。また、監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名で構成される監査役会において定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所への往査、子会社の調査等により取締役の職務の執行や内部統制等について監査を実施しております。

なお、常勤監査役井上明氏は、当社の経理部門で18年間の経理業務に関する経験を有しております。また、社外監査役小田嶋清治氏は税理士の資格を有しており、両氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、内部監査室は、各監査役に対し定期的に内部監査の実施状況を報告し、各監査役は必要に応じて説明を求めています。各監査役と会計監査人は、会計監査人の監査の概要の報告を監査役が定期的に受けるほか、各監査役が会計監査人による各事業所及び関係会社への往査に同行するなど連携を密にし監査実務の充実を図り、効率的な監査を行っております。また、内部監査室は、財務報告に係る内部統制の評価について、当社の内部統制部門である内部統制委員会に報告を行っております。また、内部統制委員会は、監査役、会計監査人に対して内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

イ 社外取締役及び社外監査役の企業統治に果たす機能及び役割

当社は、社外取締役には、当社に対する経営の監督機能及びチェック機能を期待するとともに、当社業務に対する理解と経営者としての経験を踏まえ、客観的立場からの監督・助言により、経営の透明性を向上させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化向上を図ることを期待しております。また、社外監査役には、税理士及び弁護士として社外からの客観的・中立的な立場で経営全般についての的確な意見を述べ、経営陣に対する鋭いチェック機能を有し、経営監視を強化することを期待しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役選任状況に関する提出会社の考え方

当社においては、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって、独立性の基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において一般株主との利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しており、それらを参考に独立性の有無を判断しております。

なお、当社は、社外取締役灰本栄三氏、社外監査役小田嶋清治氏及び鶴田進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任理由、並びに人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役

社外取締役灰本栄三氏は、株式会社イチネン取締役常務執行役員及び株式会社タイホーコーザイ代表取締役専務執行役員等を歴任しており、当社業界にも精通するとともに、企業経営における豊富な経験と高い見識を有していることから、独立した客観的立場からの監督・助言機能を期待できるものと判断し選任しております。なお、同氏は、株式会社イチネンホールディングスの事業会社である株式会社ジコーの代表取締役社長を務めており、当社は、株式会社イチネンホールディングスの事業会社である株式会社イチネン及び株式会社ジコーとの間に当社グループが使用する業務用自動車の賃借等の取引関係があります。その取引金額は当社の平成25年3月期の連結売上高の1%未満及び株式会社イチネンホールディングスの平成25年3月期の連結売上高の2%未満であり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

社外監査役

社外監査役小田嶋清治氏は、税理士資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、企業会計及び税務に関して適切なモニタリングが実行され、取締役会等において会社経営の安定性や健全性を強調し、独立した視点で内部者とは異なる大局的かつ長期的見地に立った意見を述べるなど独立した社外監査役としての役割を期待できるものと判断し選任しております。なお、同氏は、小田嶋清治税理士事務所の所長であり、当社は同事務所との間に特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社ブイキューブの社外監査役を務めており、当社は株式会社ブイキューブとの間でWeb会議システム利用等の取引関係がありますが、その取引金額は当社の平成25年3月期の連結売上高の0.1%未満及び株式会社ブイキューブの直近の売上高の1%未満であり、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

また、社外監査役鶴田進氏は、弁護士資格を持ち、公正中立な立場から取締役会等において会社経営の安定性と健全性を強調し、内部者とは異なる視点から大局的かつ長期的見地に立った意見を述べ、独立した社外監査役としての役割を期待できるものと判断し選任しております。なお、同氏は、当社の顧問弁護士事務所のパートナーであり、当社は、同弁護士事務所に対して、弁護士報酬を支払っておりますが、法律相談等をする案件は同弁護士事務所他の弁護士に依頼しており、同氏が弁護士の立場で当社の法律相談等の対応はしておりません。また、当該報酬の額は、同弁護士事務所にとって当社への経済的依存度が生じるほどに多額ではなく一般株主との利益相反関係になることはないかと判断しております。

二 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査及び会計監査につきましては、社外監査役を含めた監査役4名が会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査結果の報告を受けるほか、常勤監査役2名が内部監査室より得た情報を監査役会において社外監査役2名に伝達することによって情報の共有化と相互連携を図っております。また、内部統制部門との関係につきましては、社外監査役は、定期的な会議において内部統制に関する整備・運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

当社は、社外取締役を1名選任し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで、取締役の意思決定機能と業務執行の管理監督機能を持つ取締役会に対し、経営の透明性を高めるとともに監視機能を強化しております。また、当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、社外からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要との認識のもと、社外取締役1名と社外監査役2名による監査・監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が発揮されると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役	231	152	41	38	9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	30	5	-	2
社外役員	14	12	2	-	2
合計	281	194	48	38	13

- (注) 1 上記賞与は、当事業年度に係る取締役9名に対する役員賞与引当金計上額であります。
 2 当社は、平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給し、各人の退任時に支払うことを同株主総会において決議しております。これに基づき、上記報酬等の額のほか、平成25年6月27日開催の第134回定時株主総会で退任した取締役1名に対し1百万円の役員退職慰労金を支払う予定であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与の重要なものの額

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
73	4	使用人としての給与(賞与を含む)であります。

二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、役位別に定められた基本額、会社業績及び担当職務等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役及び監査役に対する報酬限度額に関する株主総会での決議内容は以下のとおりであります。

<p>取締役 年額260百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。平成19年6月28日開催の第128回定時株主総会決議)。 また、上記とは別枠で、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額70百万円以内(平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会決議)。</p>
<p>監査役 年額60百万円以内(平成19年6月28日開催の第128回定時株主総会決議)。 また、上記とは別枠で、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額15百万円以内(平成20年6月27日開催の第129回定時株主総会決議)。</p>

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,055百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホクト株式会社	701	1,222	取引先との関係強化
オークマ株式会社	865	592	取引先との関係強化
株式会社荏原製作所	1,775	527	取引先との関係強化
株式会社静岡銀行	520	443	取引先との関係強化
株式会社ツガミ	350	330	取引先との関係強化
株式会社キッツ	737	265	取引先との関係強化
TOTO株式会社	344	214	取引先との関係強化
株式会社鶴見製作所	290	195	取引先との関係強化
株式会社ノーリツ	121	189	取引先との関係強化
ダイニチ工業株式会社	220	171	取引先との関係強化
デンヨー株式会社	163	167	取引先との関係強化
ブラザー工業株式会社	100	112	取引先との関係強化
北越工業株式会社	376	103	取引先との関係強化
日東工器株式会社	43	79	取引先との関係強化
株式会社キトー	1	72	取引先との関係強化
株式会社ダイフク	107	51	取引先との関係強化
株式会社森精機製作所	50	42	取引先との関係強化
立川ブラインド工業株式会社	89	41	取引先との関係強化
杉本商事株式会社	43	34	取引先との関係強化
酒井重工業株式会社	114	31	取引先との関係強化
日本空調サービス株式会社	40	30	取引先との関係強化
株式会社ニッパンレンタル	90	24	取引先との関係強化
株式会社稲葉製作所	24	23	取引先との関係強化
株式会社ヤマト	67	21	取引先との関係強化
株式会社イチネンホールディングス	48	20	取引先との関係強化
株式会社ダイケン	46	19	取引先との関係強化
アネスト岩田株式会社	35	13	取引先との関係強化
株式会社植松商会	50	12	取引先との関係強化
藤田エンジニアリング株式会社	30	12	取引先との関係強化

(注) 1 株式会社鶴見製作所以下の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、上位29銘柄について記載しております。

2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	575	1,295	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ホクト株式会社	701	1,227	取引先との関係強化
株式会社荏原製作所	1,775	694	取引先との関係強化
オークマ株式会社	880	612	取引先との関係強化
株式会社キッツ	760	359	取引先との関係強化
TOTO株式会社	354	296	取引先との関係強化
株式会社鶴見製作所	291	231	取引先との関係強化
株式会社ノーリツ	121	225	取引先との関係強化
デンヨー株式会社	163	200	取引先との関係強化
株式会社ツガミ	350	189	取引先との関係強化
ダイニチ工業株式会社	220	179	取引先との関係強化
株式会社キトー	100	104	取引先との関係強化
ブラザー工業株式会社	100	98	取引先との関係強化
北越工業株式会社	376	87	取引先との関係強化
株式会社ダイフク	113	87	取引先との関係強化
日東工器株式会社	43	77	取引先との関係強化
株式会社森精機製作所	50	55	取引先との関係強化
立川ブラインド工業株式会社	92	46	取引先との関係強化
オーデリック株式会社	10	35	取引先との関係強化
杉本商事株式会社	43	34	取引先との関係強化
日本空調サービス株式会社	40	34	取引先との関係強化
酒井重工業株式会社	114	32	取引先との関係強化
株式会社イチネンホールディングス	48	30	取引先との関係強化
株式会社稲葉製作所	24	29	取引先との関係強化
株式会社ダイケン	46	27	取引先との関係強化
株式会社ヤマト	68	24	取引先との関係強化
株式会社ニッパンレンタル	90	18	取引先との関係強化
藤田エンジニアリング株式会社	35	14	取引先との関係強化
アネスト岩田株式会社	35	13	取引先との関係強化
株式会社植松商会	50	13	取引先との関係強化

- (注) 1 デンヨー株式会社以下の銘柄につきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位29銘柄について記載しております。
2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業株式会社	575	2,121	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しております。

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 株式数につきましては、千株未満を切り捨てて記載しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	恩 田 正 博	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員	野 口 准 史	
指定社員 業務執行社員	田 島 幹 也	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名
 その他 3名(公認会計士試験合格者)

定款における取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会決議とした事項

イ 自己の株式の取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、機動的な配当政策等の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日、そのほかは、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等主催の研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,653	28,911
受取手形及び売掛金	6, 9 107,696	6, 9 109,717
たな卸資産	8 14,436	8 14,018
繰延税金資産	2,729	2,939
その他	5,526	4,336
貸倒引当金	857	282
流動資産合計	160,185	159,640
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	4 1,530	4 1,551
減価償却累計額	1,163	1,269
賃貸用固定資産（純額）	4 366	4 281
建物及び構築物	2, 3 8,664	2, 3 8,947
減価償却累計額	4,694	4,693
建物及び構築物（純額）	2, 3 3,969	2, 3 4,254
機械及び装置	452	789
減価償却累計額	418	406
機械及び装置（純額）	33	383
工具、器具及び備品	2, 3 1,466	2, 3 1,522
減価償却累計額	974	1,168
工具、器具及び備品（純額）	2, 3 492	2, 3 354
土地	2, 3 11,007	2, 3 11,683
リース資産	1,299	1,879
減価償却累計額	545	646
リース資産（純額）	753	1,232
建設仮勘定	14	-
有形固定資産合計	16,637	18,190
無形固定資産		
のれん	13	8
その他	2,458	4,060
無形固定資産合計	2,472	4,069
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 3 7,410	1, 2, 3 7,587
長期貸付金	12	5
長期金銭債権	4,274	2,770
繰延税金資産	2,844	1,723
その他	1 4,060	1 3,892
貸倒引当金	2,458	1,140
投資その他の資産合計	16,144	14,840
固定資産合計	35,254	37,099
資産合計	195,440	196,740

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9 117,999	9 116,176
短期借入金	2 26,475	2 25,489
1年内返済予定の長期借入金	2 1,865	2 1,927
リース債務	371	336
未払法人税等	657	540
前受金	1,297	1,613
賞与引当金	1,138	1,285
役員賞与引当金	24	38
その他	2,636	2,446
流動負債合計	152,466	149,854
固定負債		
長期借入金	2 6,606	2 4,940
リース債務	436	942
退職給付引当金	336	336
役員退職慰労引当金	37	41
その他	1,734	1,956
固定負債合計	9,152	8,216
負債合計	161,618	158,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,789
利益剰余金	7,855	11,617
自己株式	1,691	1,580
株主資本合計	33,586	37,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	652
繰延ヘッジ損益	5	32
為替換算調整勘定	536	382
その他の包括利益累計額合計	582	237
新株予約権	275	335
少数株主持分	542	625
純資産合計	33,821	38,669
負債純資産合計	195,440	196,740

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	396,732	400,252
売上原価	363,213	365,671
売上総利益	33,518	34,580
販売費及び一般管理費	¹ 26,883	¹ 27,269
営業利益	6,634	7,310
営業外収益		
受取利息	1,224	1,263
受取配当金	138	220
その他	284	380
営業外収益合計	1,647	1,864
営業外費用		
支払利息	1,233	1,088
その他	334	259
営業外費用合計	1,568	1,348
経常利益	6,714	7,827
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 3
投資有価証券売却益	9	157
関係会社株式売却益	151	-
関係会社清算益	44	-
負ののれん発生益	71	-
その他	12	-
特別利益合計	290	160
特別損失		
固定資産売却損	³ 0	³ 0
固定資産除却損	⁴ 6	⁴ 63
震災損失	8	-
投資有価証券評価損	5	695
投資有価証券売却損	0	-
関係会社処理損	125	44
出資金消却損	7	-
事業整理損	-	294
その他	11	46
特別損失合計	164	1,144
税金等調整前当期純利益	6,839	6,842
法人税、住民税及び事業税	932	941
法人税等調整額	1,719	547
法人税等合計	2,652	1,489
少数株主損益調整前当期純利益	4,187	5,353
少数株主利益又は少数株主損失()	14	77
当期純利益	4,202	5,276

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,187	5,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	708
繰延ヘッジ損益	23	38
為替換算調整勘定	65	171
その他の包括利益合計	202	841
包括利益	3,985	6,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,001	6,110
少数株主に係る包括利益	16	84

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
当期首残高	6,777	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	8	11
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	-	11
当期末残高	6,777	6,789
利益剰余金		
当期首残高	4,109	7,855
当期変動額		
連結範囲の変動	200	8
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	4,202	5,276
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	3,745	3,762
当期末残高	7,855	11,617
自己株式		
当期首残高	1,793	1,691
当期変動額		
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	113	114
当期変動額合計	102	110
当期末残高	1,691	1,580
株主資本合計		
当期首残高	29,738	33,586
当期変動額		
連結範囲の変動	200	8
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	4,202	5,276
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	105	125
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	3,847	3,884
当期末残高	33,586	37,470

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	704
当期変動額合計	111	704
当期末残高	52	652
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	38
当期変動額合計	23	38
当期末残高	5	32
為替換算調整勘定		
当期首残高	455	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	154
当期変動額合計	81	154
当期末残高	536	382
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366	582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	820
当期変動額合計	216	820
当期末残高	582	237
新株予約権		
当期首残高	233	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	60
当期変動額合計	41	60
当期末残高	275	335
少数株主持分		
当期首残高	600	542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	82
当期変動額合計	57	82
当期末残高	542	625

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	30,205	33,821
当期変動額		
連結範囲の変動	200	8
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	4,202	5,276
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	105	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	963
当期変動額合計	3,616	4,847
当期末残高	33,821	38,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,839	6,842
減価償却費	1,201	1,297
のれん償却額	152	5
負ののれん発生益	71	-
固定資産売却損益（は益）	1	3
固定資産除却損	6	63
投資有価証券評価損益（は益）	5	695
投資有価証券売却損益（は益）	9	157
震災損失	8	-
関係会社株式売却損益（は益）	151	-
関係会社清算損益（は益）	44	-
関係会社処理損	125	44
出資金消却損	7	-
事業整理損失	-	294
その他の特別損益（は益）	1	46
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	19
貸倒引当金の増減額（は減少）	256	1,893
賞与引当金の増減額（は減少）	387	143
役員賞与引当金の増減額（は減少）	24	13
受取利息及び受取配当金	1,363	1,484
支払利息	1,233	1,088
為替差損益（は益）	0	1
売上債権の増減額（は増加）	14,840	1,823
たな卸資産の増減額（は増加）	185	199
仕入債務の増減額（は減少）	18,897	2,009
長期金銭債権の増減額（は増加）	112	1,504
その他	140	1,602
小計	12,447	6,449
利息及び配当金の受取額	1,364	1,484
利息の支払額	1,232	1,088
法人税等の支払額	977	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,602	5,729

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160	469
定期預金の払戻による収入	492	474
有形固定資産の取得による支出	704	1,854
有形固定資産の売却による収入	3	9
投資有価証券の取得による支出	169	313
投資有価証券の売却による収入	283	601
子会社株式の取得による支出	74	-
貸付けによる支出	52	0
貸付金の回収による収入	52	47
その他	394	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	724	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,158	1,003
長期借入れによる収入	9,000	550
長期借入金の返済による支出	12,440	2,154
リース債務の返済による支出	235	281
自己株式の取得による支出	11	3
自己株式の売却による収入	64	91
配当金の支払額	649	1,522
その他	10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,440	4,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,402	1,812
現金及び現金同等物の期首残高	25,654	30,447
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	390	61
現金及び現金同等物の期末残高	30,447	28,696

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
前連結会計年度において非連結子会社であったYUASA TRADING INDIA PRIVATE LIMITED及びYUASA TRADING(PHILIPPINES) INC. は重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SIAM SAMUT CO., LTD.

YUASA TRADING(SOUTH ASIA)CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称

(株)シーエーシーナレッジ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

SIAM SAMUT CO., LTD.

YUASA TRADING(SOUTH ASIA)CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は10社を除き3月31日であり、連結決算日と同一であります。また連結決算日との差異が3カ月を超えない10社は、その重要な取引については、決算日の相違による調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法の規定による耐用年数によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与支給に備え、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、その役員の退職慰労金支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務付けております。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に含めていた「機械及び装置」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた1,918百万円を、「機械及び装置」452百万円、「工具、器具及び備品」1,466百万円として、「工具、器具及び備品減価償却累計額」に表示していた1,392百万円を、「機械及び装置減価償却累計額」418百万円、「工具、器具及び備品減価償却累計額」974百万円として、「工具、器具及び備品(純額)」に表示していた525百万円を、「機械及び装置(純額)」33百万円、「工具、器具及び備品(純額)」492百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた56百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	769百万円	810百万円
その他(出資金)	55	55

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	228百万円	235百万円
工具、器具及び備品	14	11
土地	860	860
投資有価証券	36	48
計	1,140	1,155

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	845百万円	770百万円
1年内返済予定の長期借入金	65	54
長期借入金	137	183
計	1,047	1,007

3 下記資産は、営業上の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	31百万円
工具、器具及び備品	9	7
土地	120	120
投資有価証券	166	212
計	330	372

4 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。

5 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
SIAM SAMUT CO.,LTD.(非連結子会社)	-百万円	3百万円
従業員に対する保証	77	60
その他取引先に対する保証	124	1
計	201	64

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	2,897百万円	2,553百万円
受取手形裏書譲渡高	1,109	691

7 借入コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引：借入未実行残高	10,000	10,000

8 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	13,066百万円	12,986百万円
仕掛品	1,369	1,031
計	14,436	14,018

9 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,392百万円	4,339百万円
支払手形	3,593	4,018

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	2,599百万円	2,774百万円
給与及び手当	7,910	8,134
福利厚生費	2,318	2,418
貸倒引当金繰入額	561	347
賞与引当金繰入額	1,138	1,282
退職給付引当金繰入額	525	549
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
役員賞与引当金繰入額	24	38

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸用固定資産	- 百万円	2百万円
その他	1	0
計	1	3

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
その他	-	0
計	0	0

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	62百万円
工具、器具及び備品	4	0
その他	-	0
計	6	63

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173百万円	539百万円
組替調整額	9	562
計	182	1,102
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	62	52
組替調整額	22	9
計	39	61
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65	171
税効果調整前合計	288	1,211
税効果額	85	369
その他の包括利益合計	202	841

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	182百万円	1,102百万円
税効果額	69	393
税効果調整後	113	708
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	39	61
税効果額	16	23
税効果調整後	23	38
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	65	171
税効果額	-	-
税効果調整後	65	171
その他の包括利益合計		
税効果調整前	288	1,211
税効果額	85	369
税効果調整後	202	841

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	231,558	-	-	231,558

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,788	99	426	12,461
普通株式(従持信託所有分)	2,372	-	534	1,838
合計	15,160	99	960	14,299

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7千株

新株予約権の行使による減少 419千株

従持信託から持株会への売却による減少 534千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、275百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	649	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めずに表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	231,558	-	-	231,558

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,461	23	349	12,135
普通株式（従持信託所有分）	1,838	-	618	1,220
合計	14,299	23	967	13,355

（注）当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

新株予約権の行使による減少 349千株

従持信託から持株会への売却による減少 618千株

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、当社において、ストック・オプションとして付与したものであります。

なお、当連結会計年度末残高は、335百万円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	1,086	利益剰余金	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

（注）従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金 9百万円を含めずに表示しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月 2日 取締役会	普通株式	435	利益剰余金	2.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

（注）従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金 2百万円を含めずに表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(注) 従持信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含めずに表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	30,653百万円	28,911百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	205	214
現金及び現金同等物	30,447	28,696

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
リース資産	47百万円	1,050百万円
その他無形固定資産	33	21
リース債務	84	1,074

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	255	216	38
車両運搬具	620	430	190
合計	875	647	228

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	20	17	3
車両運搬具	116	106	9
合計	136	124	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	220	9
1年超	13	3
合計	233	13

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	198	87
減価償却費相当額	184	81
支払利息相当額	8	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設機械部門における貸与資産及び本社における事務機器等であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に工場関連分野、住宅・建築・建設分野等の商品の販売並びに商品販売に関わる機能やサービス提供を行うため、必要に応じて銀行借入により資金を調達する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内管理規程等に基づく与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、海外に事業展開していることから、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価については、社内管理規程等に基づく報告が行われ、継続保有・投資の減額等の検討が行われます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆ど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。

当社グループのデリバティブ取引は、社内管理規程等に則って行われており内部牽制が効果的に機能するよう取引執行・事務管理・帳票監査等それぞれ管理・事務の分掌を行っております。また、定期的取引相手先と残高確認を行い、内部資料と相違がないか照合しております。加えて為替予約取引、商品デリバティブ取引及び金利デリバティブ取引の状況の把握、報告等が、社内管理規程等で義務付けられており、為替・石油製品価格・金利市場の変動時にも対応できる管理体制を採っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表の注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,653	30,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	107,696	107,696	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,736	5,736	-
(4) 長期貸付金	12	13	0
(5) 長期金銭債権 貸倒引当金（ 1 ）	667 79		
	587	575	12
資産計	144,686	144,675	11
(1) 支払手形及び買掛金	117,999	117,999	-
(2) 短期借入金	26,475	26,475	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,865	1,865	-
(4) 長期借入金	6,606	6,606	-
(5) リース債務	808	808	-
負債計	153,755	153,755	-
デリバティブ取引（ 2 ）	9	9	-

（ 1 ）長期金銭債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計額で正味債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,911	28,911	-
(2) 受取手形及び売掛金	109,717	109,717	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,832	5,832	-
(4) 長期貸付金	5	6	0
(5) 長期金銭債権 貸倒引当金 (1)	599 79		
	519	515	3
資産計	144,987	144,983	3
(1) 支払手形及び買掛金	116,176	116,176	-
(2) 短期借入金	25,489	25,489	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,927	-
(4) 長期借入金	4,940	4,940	-
(5) リース債務	1,279	1,279	-
負債計	149,812	149,812	-
デリバティブ取引 (2)	(52)	(52)	-

(1) 長期金銭債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計額で正味債務となる項目は、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結財務諸表の注記事項（有価証券関係）を参照ください。

(4) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期金銭債権

長期分割払い契約の回収条件に基づく将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金は、殆どが変動金利によっており、短期間で市場金利を反映していること、また、当社グループの信用状態は借入実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務はリース料総額をリース実行時の追加借入利率で割り引いた現在価値により算定しております。新規リース取引を行った場合に想定される追加借入利率は、リース実行後から大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表の注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場有価証券(1)	1,673	1,755
長期金銭債権(2)	3,607	2,171
貸倒引当金	2,379	1,060
	1,228	1,110

(1) 非上場有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 長期金銭債権のうち、合理的な回収時期が見積れない債権については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期金銭債権」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	105,813	1,883	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	2	8	1	0
長期金銭債権	81	240	265	-
合計	136,549	2,132	267	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,911	-	-	-
受取手形及び売掛金	108,274	1,443	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
長期貸付金	1	2	1	0
長期金銭債権	72	242	205	-
合計	137,259	1,687	207	0

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,475	-	-	-	-	-
長期借入金(1、2)	1,934	1,919	1,881	1,837	900	-
リース債務	371	241	61	51	81	-
合計	28,781	2,160	1,942	1,889	981	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,865百万円が含まれております。

(2) 長期借入金のうち169百万円は、信託型従業員インセンティブ・プランにおいて、従持信託が当社株式を取得する目的で金融機関から借入れたものであります。

なお、当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済金額の定めがないため、連結決算日後の返済予定額については、持株会による従持信託からの当社株式の取得見込額等を参考に、概算値として算出しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,489	-	-	-	-	-
長期借入金(1、2)	1,994	1,923	1,906	990	53	-
リース債務	336	250	172	261	95	163
合計	27,820	2,173	2,078	1,251	148	163

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,927百万円が含まれております。

(2) 長期借入金のうち66百万円は、信託型従業員インセンティブ・プランにおいて、従持信託が当社株式を取得する目的で金融機関から借入れたものであります。

なお、当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済金額の定めがないため、連結決算日後の返済予定額については、持株会による従持信託からの当社株式の取得見込額等を参考に、概算値として算出しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,192	2,226	966
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,192	2,226	966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,543	3,581	1,038
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,543	3,581	1,038
合計	5,736	5,808	71

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額903百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,671	2,495	1,175
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,671	2,495	1,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,161	2,311	150
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,161	2,311	150
合計	5,832	4,806	1,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額944百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	107	9	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	532	157	-

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において5百万円、当連結会計年度において695百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額を減損処理しております。

なお、非上場株式の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、必要と認められた額を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権及び			
	米ドル	外貨建予定取引	292	-	4
	ユーロ		302	-	10
	買建				
	米ドル	外貨建債務及び	507	-	19
	ユーロ	外貨建予定取引	69	-	4
	スイスフラン		8	-	0
シンガポールドル		0	-	0	
合計			1,180	-	9

(注) 時価の算定方法は、為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権及び			
	米ドル	外貨建予定取引	1,587	531	93
	ユーロ		25	-	1
	スイスフラン		53	26	10
	買建				
	米ドル	外貨建債務及び	1,584	-	46
	ユーロ	外貨建予定取引	175	-	0
	スイスフラン		60	-	1
	シンガポールドル		27	-	2
合計			3,514	558	52

(注) 時価の算定方法は、為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度並びにポイント制に基づく退職金制度等を導入しております。また、連結子会社は主として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,660百万円	2,399百万円
(2) 年金資産 (うち退職給付信託における年金資産)	1,366 (1,366)	2,211 (2,211)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,293	188
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	21	14
(5) 未認識数理計算上の差異	639	351
(6) 未認識過去勤務債務	971	777
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	339	251
(8) 前払年金費用 (注) 2	676	587
(9) 退職給付引当金 (7) + (8)	336	336

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は退職給付信託を設定しており、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過したため、経過的に前払年金費用として連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	156百万円	175百万円
(2) 利息費用	54	46
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	7	7
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	112	126
(5) 過去勤務債務の費用処理額	194	194
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	525	549

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る拠出額等の退職給付費用として、前連結会計年度において423百万円、当連結会計年度において453百万円をそれぞれ計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の上連結会計年度より費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

12年（現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額で費用処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	83	91

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 7月18日 (注)	平成21年 7月10日	平成22年 7月16日	平成23年 7月22日	平成24年 7月13日
付与対象者の区分及び人数(名)					
当社取締役	10	9	8	9	9
当社監査役	4	4	4	4	4
当社執行役員(執行役員兼務の取締役除く)	19	19	18	16	17
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 782,000株	普通株式 955,000株	普通株式 1,027,000株	普通株式 763,000株	普通株式 730,000株
付与日	平成20年 8月 8日	平成21年 8月 5日	平成22年 8月 9日	平成23年 8月 9日	平成24年 8月 7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年 8月 9日 至 平成50年 8月 8日	自 平成21年 8月 6日 至 平成51年 8月 5日	自 平成22年 8月10日 至 平成52年 8月 9日	自 平成23年 8月10日 至 平成53年 8月 9日	自 平成24年 8月 8日 至 平成54年 8月 7日

(注) 平成20年 7月18日開催の取締役会決議については、平成20年 7月23日に新株予約権を割り当てる日等について一部変更の取締役会決議を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象としております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日	平成21年7月10日	平成22年7月16日	平成23年7月22日	平成24年7月13日
権利確定前（株）					
期首	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	730,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	730,000
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
期首	493,000	679,000	865,000	741,000	-
権利確定	-	-	-	-	730,000
権利行使	32,000	95,000	134,000	88,000	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	461,000	584,000	731,000	653,000	730,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年7月18日	平成21年7月10日	平成22年7月16日	平成23年7月22日	平成24年7月13日
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	140	140	140	140	-
付与日における公正な 評価単価（円）	114	99	83	108	129

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズモデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

項目	採用数値
株価 (注) 1	144円 / 株
権利行使価格	1円 / 株
予想残存期間 (注) 2	3.10年
無リスクの利子率 (注) 3	0.101%
配当額 (注) 4	5円 / 株 (配当率 3.47%)
株価変動性 (注) 5	37.24%

(注) 1 評価基準日終値を採用しております。

2 平成10年以降に退職した役員の平均在任期間(7.07年)から現職役員の平均在任期間(3.97年)を減算し、適正数値に調整しております。

3 評価基準日における償還年月日平成27年9月21日の超長期国債29の国債のレート(日本証券業協会店頭売買参考統計値より)を採用しております。

4 評価単価の見積り時における配当予想によっております。

5 予想残存期間は3.10年であるため、当該期間に見合う直近期間を株価情報収集期間(自平成21年7月2日至平成24年8月7日)としております。株価情報の観察頻度については週次を採用し、株価変動性は週次の標準偏差を年率標準偏差に調整することにより算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	752百万円	777百万円
投資有価証券評価損否認額	348	478
賞与引当金否認額	468	472
貸倒引当金損金算入限度超過額	493	237
商品評価損否認額	63	157
減価償却超過額	57	92
固定資産減損損失否認額	87	85
未払事業税等	53	81
出資金評価損否認額	63	63
その他有価証券評価差額金	26	-
繰越欠損金	6,092	4,080
その他	241	287
繰延税金資産小計	8,750	6,813
評価性引当額	2,397	1,009
繰延税金資産合計	6,352	5,804
(繰延税金負債)		
時価評価による簿価修正額	394	394
退職給付信託設定益	317	317
連結納税加入時の時価評価額	62	62
その他有価証券評価差額金	-	366
繰延ヘッジ損益	3	-
繰延税金負債合計	778	1,141
繰延税金資産純額	5,574	4,662

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	38.0%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の差異が法定実効税率の100	2.6
住民税均等割額等	分の5以下であるため注記を	1.1
評価性引当額の減少額	省略しております。	20.3
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売

工業機械 : 工業機械・工業機器の販売

住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引

建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売

建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル

エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネ ル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	68,861	87,713	99,409	43,356	25,645	42,006	366,991	29,740	396,732	-	396,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,042	2,552	7,462	3,075	3,097	10	30,241	26	30,268	30,268	-
計	82,904	90,265	106,871	46,431	28,743	42,016	397,233	29,767	427,000	30,268	396,732
セグメント利益	1,586	3,074	2,187	919	403	212	8,383	620	9,003	2,368	6,634
セグメント資産	32,645	31,595	36,137	16,669	17,211	7,998	142,257	13,219	155,477	39,962	195,440
その他の項目											
減価償却費	146	98	200	80	435	41	1,001	15	1,016	184	1,201
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注)4	366	187	470	212	229	28	1,495	17	1,512	304	1,816

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,368百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネル ギー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	66,566	87,307	103,158	44,498	29,466	42,138	373,135	27,116	400,252	-	400,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,312	2,552	7,092	3,291	3,496	5	28,750	11	28,762	28,762	-
計	78,878	89,859	110,250	47,790	32,962	42,144	401,886	27,128	429,014	28,762	400,252
セグメント利益	1,703	3,127	2,828	1,164	561	291	9,676	3	9,679	2,369	7,310
セグメント資産	33,482	29,758	38,993	16,659	19,477	7,331	145,704	12,566	158,271	38,468	196,740
その他の項目											
減価償却費	166	110	218	80	473	35	1,084	22	1,106	190	1,297
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	1,244	464	1,215	495	482	64	3,966	63	4,029	778	4,808

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,369百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に、同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	147	-	3	-	2	-	-	-	152
当期末残高	-	-	5	-	7	-	-	-	13

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	-	-	3	-	2	-	-	-	5
当期末残高	-	-	2	-	5	-	-	-	8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)、(株)サンエイの株式を少数株主から追加取得いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	役員の兼任	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	有	工事の発注及び商品の販売	住宅設備機器の販売	11	受取手形及び売掛金	1
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	0	支払手形及び買掛金	-

- (注) 1 同社は当社取締役平野正氏及びその近親者が当連結会計年度末現在、議決権の100%を保有しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	役員の兼任	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	有	工事の発注及び商品の販売	住宅設備機器の販売	8	受取手形及び売掛金	0
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	0	支払手形及び買掛金	-

- (注) 1 同社は当社取締役平野正氏及びその近親者が当連結会計年度末現在、議決権の100%を保有しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ユアサクオビス㈱

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	役員の兼任	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	有	工事の発注及び商品の販売	住宅設備機器の販売	5	受取手形及び売掛金	0
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	280	支払手形及び買掛金	34

- (注) 1 同社は連結子会社ユアサクオビス㈱の代表取締役平野正氏及びその近親者が当連結会計年度末現在、議決権の100%を保有しております。
 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 ユアサクオビス(株)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	役員の兼任	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)トキオ・テック	東京都千代田区	10	住宅設備機器の施工販売、リフォーム工事の請負	-	有	工事の発注及び商品の販売	住宅設備機器の販売	2	受取手形及び売掛金	0
								リフォーム工事及び住宅設備工事の発注	221	支払手形及び買掛金	20

(注) 1 同社は連結子会社ユアサクオビス(株)の代表取締役平野正氏及びその近親者が当連結会計年度末現在、議決権の100%を保有しております。

- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般取引と同様です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	151円91銭	172円81銭
1株当たり当期純利益金額	19円37銭	24円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円16銭	23円90銭

(注) 1 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	33,821	38,669
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,003	37,708
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	275	335
少数株主持分	542	625
普通株式の発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の自己株式数(千株)	14,299	13,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	217,259	218,203

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	4,202	5,276
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,202	5,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,915	217,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	2,380	2,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、従持信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び連結会計年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,475	25,489	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,865	1,927	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	371	336	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,606	4,940	1.1	平成26年4月 ~ 29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	436	942	-	平成26年4月 ~ 31年3月
合計	35,755	33,636	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,923	1,906	990	53
リース債務	250	172	261	95

(注) 長期借入金のうち66百万円は、信託型従業員インセンティブ・プランにおいて、従持信託が当社株式を取得する目的で金融機関から借入れたものであります。

なお、当借入金は分割返済の定めがあるものの、個々の分割返済金額の定めがないため、連結決算日後の返済予定額については、持株会による従持信託からの当社株式の取得見込額等を参考に、概算値として算出しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	87,064	192,391	292,525	400,252
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,041	3,408	5,277	6,842
四半期(当期)純利益金額(百万円)	558	2,062	3,145	5,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.57	9.47	14.44	24.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.57	6.90	4.97	9.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,424	25,776
受取手形	2,7 34,657	2,7 37,132
売掛金	2 67,318	2 67,573
たな卸資産	6 9,169	6 8,883
前渡金	256	104
前払費用	435	325
短期貸付金	5	-
関係会社短期貸付金	130	97
未収入金	4,175	3,465
繰延税金資産	2,515	2,725
その他	45	34
貸倒引当金	787	762
流動資産合計	145,347	145,355
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	3 549	3 507
減価償却累計額	374	437
賃貸用固定資産（純額）	3 175	3 70
建物及び構築物	6,127	6,265
減価償却累計額	2,910	3,077
建物及び構築物（純額）	3,217	3,187
機械及び装置	-	413
減価償却累計額	-	-
機械及び装置（純額）	-	413
工具、器具及び備品	960	1,033
減価償却累計額	533	749
工具、器具及び備品（純額）	427	283
土地	7,889	8,559
リース資産	1,211	1,727
減価償却累計額	504	589
リース資産（純額）	707	1,137
有形固定資産合計	12,416	13,652
無形固定資産		
借地権	574	574
ソフトウェア	628	425
ソフトウェア仮勘定	999	2,736
その他	119	116
無形固定資産合計	2,322	3,852

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,999	1 6,055
関係会社株式	11,328	11,239
出資金	71	67
関係会社出資金	362	362
従業員に対する長期貸付金	6	3
長期金銭債権	3,920	2,362
長期前払費用	14	10
差入保証金	2,331	2,249
繰延税金資産	3,199	2,060
その他	712	617
貸倒引当金	2,111	773
投資その他の資産合計	25,835	24,256
固定資産合計	40,574	41,761
資産合計	185,922	187,117
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 24,170	7 24,513
輸入支払手形	3,589	3,477
買掛金	79,954	78,506
短期借入金	24,287	23,317
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
リース債務	339	286
未払金	700	989
未払費用	557	467
未払法人税等	110	322
前受金	533	584
預り金	2 8,047	2 8,459
賞与引当金	832	841
役員賞与引当金	24	38
その他	169	194
流動負債合計	145,116	143,797
固定負債		
長期借入金	6,469	4,566
リース債務	379	850
長期預り保証金	1,561	1,748
その他	106	140
固定負債合計	8,516	7,306
負債合計	153,632	151,104

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金		
資本準備金	6,777	6,777
その他資本剰余金	-	11
資本剰余金合計	6,777	6,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,396	9,306
利益剰余金合計	6,396	9,306
自己株式	1,691	1,580
株主資本合計	32,127	35,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	550
繰延ヘッジ損益	5	32
評価・換算差額等合計	113	517
新株予約権	275	335
純資産合計	32,289	36,013
負債純資産合計	185,922	187,117

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 344,308	1 349,152
売上原価		
商品期首たな卸高	9,558	9,169
当期商品仕入高	322,316	325,967
合計	331,875	335,136
商品期末たな卸高	9,169	8,883
商品売上原価	322,705	326,252
売上総利益	21,602	22,899
販売費及び一般管理費	2 17,073	2 17,851
営業利益	4,528	5,047
営業外収益		
受取利息	1,122	1,168
受取配当金	1 295	1 761
受取賃貸料	1 285	1 274
その他	77	108
営業外収益合計	1,781	2,313
営業外費用		
支払利息	1,220	1,075
その他	283	237
営業外費用合計	1,503	1,313
経常利益	4,806	6,047
特別利益		
固定資産売却益	3 10	3 3
投資有価証券売却益	9	157
関係会社株式売却益	160	-
抱合せ株式消滅差益	259	-
関係会社清算益	44	-
特別利益合計	485	160
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 3	5 4
震災損失	8	-
投資有価証券評価損	5	695
関係会社株式評価損	-	211
関係会社株式売却損	-	1
関係会社処理損	125	44
出資金処分損	10	-
特別損失合計	153	956
税引前当期純利益	5,137	5,251
法人税、住民税及び事業税	76	239
法人税等調整額	1,671	580
法人税等合計	1,748	819
当期純利益	3,389	4,431

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,644	20,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,644	20,644
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,777	6,777
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,777	6,777
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	8	11
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
資本剰余金合計		
当期首残高	6,777	6,777
当期変動額		
自己株式の処分	8	11
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	-	11
当期末残高	6,777	6,789
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,664	6,396
当期変動額		
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	3,389	4,431
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	2,732	2,909
当期末残高	6,396	9,306
利益剰余金合計		
当期首残高	3,664	6,396
当期変動額		
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	3,389	4,431
自己株式処分差損の振替	8	-
当期変動額合計	2,732	2,909
当期末残高	6,396	9,306

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,793	1,691
当期変動額		
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	113	114
当期変動額合計	102	110
当期末残高	1,691	1,580
株主資本合計		
当期首残高	29,293	32,127
当期変動額		
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	3,389	4,431
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	105	125
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	2,834	3,031
当期末残高	32,127	35,159
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	669
当期変動額合計	121	669
当期末残高	119	550
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	29	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	38
当期変動額合計	23	38
当期末残高	5	32
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	631
当期変動額合計	144	631
当期末残高	113	517
新株予約権		
当期首残高	233	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	60
当期変動額合計	41	60
当期末残高	275	335

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	29,557	32,289
当期変動額		
剰余金の配当	649	1,522
当期純利益	3,389	4,431
自己株式の取得	11	3
自己株式の処分	105	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	691
当期変動額合計	2,731	3,723
当期末残高	32,289	36,013

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び賃貸用固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定による耐用年数によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務は現状の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額で費用処理しております。

なお、退職給付信託を設定したことにより、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務等を加減した額を超過した為、経過的に前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスク、石油製品取引における価格変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、為替予約、商品デリバティブ及び金利スワップ取引を利用する場合がありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

また、内部牽制が効果的に機能するよう管理・事務の分掌、報告を社内規則に基づき義務付けております。

なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い国内の銀行及び上場企業に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動等とヘッジ手段の相場変動等とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 下記資産は、営業上の担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	124百万円	167百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	806百万円	567百万円
売掛金	18,788	19,966
預り金	7,765	8,272

3 賃貸用固定資産は、レンタルに供しているものであります。

4 保証債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
YUASA TRADING DEUTSCHLAND GMBH	144百万円	265百万円
YUASA MECHATRONICS(M)SDN.BHD.	10	24
SIAM SAMUT CO.,LTD.	-	3
従業員に対する保証	77	60
その他取引先に対する保証	124	1
計	357	355

5 借入コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借入コミットメント極度額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引：借入未実行残高	10,000	10,000

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
商品	8,874百万円	8,860百万円
仕掛品	294	22
計	9,169	8,883

7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,857百万円	3,757百万円
支払手形	3,087	3,575

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	57,211百万円	54,519百万円
営業外収益	374	812
うち、受取配当金	177	622
うち、受取賃貸料	182	176

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度12%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運賃及び運送諸掛	918百万円	909百万円
支払手数料	1,929	2,217
貸倒引当金繰入額	373	753
旅費及び交通費	918	935
給与及び手当	4,249	4,491
従業員賞与金	975	945
賞与引当金繰入額	832	841
役員賞与引当金繰入額	24	38
退職給付引当金繰入額	458	453
福利厚生費	1,618	1,620
減価償却費	829	843

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸用固定資産	10百万円	2百万円
その他	0	0
計	10	3

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
その他	3	0
計	3	4

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,788	99	426	12,461
普通株式(従持信託所有分)	2,372	-	534	1,838
合計	15,160	99	960	14,299

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 99千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 7千株

新株予約権の行使による減少 419千株

従持信託から持株会への売却による減少 534千株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	12,461	23	349	12,135
普通株式(従持信託所有分)	1,838	-	618	1,220
合計	14,299	23	967	13,355

(注) 当社と従持信託は一体であるとする会計処理を行っていることから、従持信託が所有する当社株式は、自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 23千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 0千株

新株予約権の行使による減少 349千株

従持信託から持株会への売却による減少 618千株

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	219	187	32
車両運搬具	595	408	187
合計	815	595	219

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	17	14	3
車両運搬具	116	106	9
合計	133	120	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	210	9
1年超	13	3
合計	224	13

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	177	78
減価償却費相当額	164	73
支払利息相当額	8	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設機械部門における貸与資産及び本社における事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,047百万円、関連会社株式192百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,909百万円、関連会社株式419百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	657百万円	682百万円
投資有価証券評価損否認額	347	548
賞与引当金否認額	364	362
貸倒引当金損金算入限度超過額	468	358
減価償却超過額	56	89
固定資産減損損失否認額	85	83
出資金評価損否認額	58	58
未払事業税等	23	55
その他有価証券評価差額金	66	-
繰越欠損金	5,805	3,871
その他	213	244
繰延税金資産小計	8,148	6,354
評価性引当額	2,112	946
繰延税金資産合計	6,035	5,408
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	317	317
その他有価証券評価差額金	-	304
繰延ヘッジ損益	3	-
繰延税金負債合計	321	622
繰延税金資産純額	5,714	4,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	2.5
住民税均等割額等	1.5	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	4.4
評価性引当額の減少額	15.8	22.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8	-
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	15.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	147円35銭	163円50銭
1株当たり当期純利益金額	15円63銭	20円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円46銭	20円08銭

(注) 1 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,289	36,013
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,014	35,677
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	275	335
普通株式の期末発行済株式数(千株)	231,558	231,558
普通株式の期末自己株式数(千株)	14,299	13,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	217,259	218,203

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	3,389	4,431
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,389	4,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,915	217,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)	2,380	2,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2 前事業年度及び当事業年度において、従持信託が所有する当社株式は、財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数及び事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ホクト(株)	701	1,227
		(株)荏原製作所	1,775	694
		オークマ(株)	880	612
		(株)キッツ	760	359
		TOTO(株)	354	296
		(株)鶴見製作所	291	231
		(株)ノーリツ	121	225
		デンヨー(株)	163	200
		(株)ツガミ	350	189
		ダイニチ工業(株)	220	179
		その他(67銘柄)	24,939	1,839
計		30,558	6,055	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸用固定資産	549	-	41	507	437	99	70
建物及び構築物	6,127	193	55	6,265	3,077	222	3,187
機械及び装置	-	413	-	413	-	-	413
工具、器具及び備品	960	84	11	1,033	749	227	283
土地	7,889	670	-	8,559	-	-	8,559
リース資産	1,211	983	468	1,727	589	280	1,137
有形固定資産計	16,738	2,346	577	18,506	4,854	829	13,652
無形固定資産							
借地権	574	-	-	574	-	-	574
ソフトウェア	1,133	22	-	1,155	730	225	425
ソフトウェア仮勘定	999	1,737	-	2,736	-	-	2,736
その他	140	-	-	140	24	3	116
無形固定資産計	2,847	1,759	-	4,607	754	229	3,852
長期前払費用	26	1	-	27	16	5	10

(注) 1 長期前払費用の償却方法は、定額法によっております。

2 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

売上原価	217百万円
販売費及び一般管理費	
減価償却費	843
のれん償却額	2
福利厚生費	1
計	1,064

3 無形固定資産及び長期前払費用の「当期首残高」については、当期の期首残高から、前期に償却が完了した資産の金額を除いて表示しております。

4 ソフトウェア仮勘定の増加は、新販売管理システム及び貿易システムの開発費用であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,898	1,536	2,036	862	1,536
賞与引当金	832	841	832	-	841
役員賞与引当金	24	38	24	-	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」862百万円は、洗替え計上による戻入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	852
預金	
当座預金	2,540
普通預金	306
通知預金	22,030
その他	46
合計	25,776

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本管材センター(株)	772
(株)日立機械	712
三菱UFJリース(株)	519
蔵王リース(株)	477
三井住友ファイナンス&リース(株)	476
その他	34,173
合計	37,132

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	11,492
5月	7,120
6月	3,569
7月以降	14,949
合計	37,132

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形3,757百万円が含まれております。

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	761
(株)扇港電機	539
(株)九電工	307
ISUZU AUTOPARTS MANUFACTURING CORPORATION	279
日本管材センター(株)	268
その他	65,415
合計	67,573

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
67,318	365,333	365,078	67,573	84.4	67.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

部門別	金額(百万円)
産業機器	4,275
工業機械	409
住設・管材・空調	1,468
建築・エクステリア	11
建設機械	171
その他	2,547
合計	8,883

(注) その他の主な内容は、販売用不動産であります。

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	11,047
関連会社株式	192
合計	11,239

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)荏原製作所	2,895
(株)LIXIL	1,397
クリナップ(株)	949
四国化成工業(株)	630
酒井重工業(株)	627
その他	18,012
合計	24,513

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	9,188
5月	5,515
6月	2,030
7月以降	7,778
合計	24,513

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形3,575百万円が含まれております。

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)キッツ	2,414
積水樹脂(株)	2,206
オークマ(株)	1,818
ダイニチ工業(株)	1,324
(株)クボタ建機ジャパン	1,307
その他	69,434
合計	78,506

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,197
(株)三菱東京UFJ銀行	3,968
(株)りそな銀行	3,968
(株)三井住友信託銀行	3,968
その他	5,216
合計	23,317

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	・3月31日、9月30日及びその他の株主確定日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間 ・当会社または証券保管振替機構が必要と定める期間
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yuasa.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利について当社定款で次のように規定しております。

第7条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第8条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第133期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第134期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月9日関東財務局長に提出
第134期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月13日関東財務局長に提出
第134期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の決議事項）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成24年7月13日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年8月7日関東財務局長に提出
平成24年7月13日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田正博	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野口准史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島幹也	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユアサ商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

ユアサ商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 正博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野口 准史 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。